



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市ESGファイナンス促進事業 ESG経営実態把握調査 実施報告書

令和8年3月
川崎市

目次

項目	ページ数
アンケート調査概要	2
基礎情報	7
ESG全般	11
社会 (Social)	16
ガバナンス (Governance)	20
環境 (Environment)	23
ESGファイナンス・総括	38
クロス集計	42

アンケート調査概要

- アンケートの配布・回答
 - 調査対象：市内中小企業
 - 周知方法：川崎市HP/川崎市からの案内/川崎商工会議所からの案内/川崎信用金庫からの案内/広報誌（産業情報かわさき、かわさき労働情報等）/メールマガジン（Bizかわ、川崎SDGsパートナーへのメール配信等）等
 - 周知チラシ配布枚数：6,000枚
 - 回答方法：Webフォーム
 - 回答期間：2025年7月1日(火)～2025年9月12日(金)
 - アンケート回答数：142件
- アンケート実施目的
 - 持続可能な経営が求められる今、経営戦略におけるESG（環境・社会・ガバナンス）への対応は、大企業だけではなく中小企業にとっても重要なテーマになっていることから、本市としても今後のさらなる支援策の展開につなげるため、市内中小企業のESGに関する取組の現状や考えを伺う本調査を実施した。
- アンケートの設問項目
 - アンケートの設問は、ESG経営に係る取引先からの要請状況や、実施しているESG経営に係る具体的な取組内容等を尋ねる内容とした。

アンケート調査項目・内容

項目	番号	設問内容	設問形式
基礎情報	問1	会社名	記述式
	問2	所属部署	記述式
	問3	役職	記述式
	問4	氏名	記述式
	問5	電話番号	記述式
	問6	メールアドレス	記述式
	問7	業種	選択式
	問8	業種（製造業の業種の分類）	選択式
	問9	従業者数	選択式
	問10	年間売上高	選択式
	問11	本調査を知ったきっかけ	選択式
E S G 全般	問12	ESGへの取組に関する取引先からの要請	選択式
	問13	取引先の要請内容	選択式
	問14	E（環境）に特化した取引先からの要請内容	選択式
	問15	ESGの取組に係る要請があった企業	記述式
	問16	環境分野に関する認証の取得状況	選択式
	問17	サプライチェーン上における主な立ち位置	選択式
	問18	海外の取引先企業	選択式
社会（Social）	問19	働きやすい職場づくりに資する取組	選択式
	問20	人材育成に資する取組	選択式

アンケート調査項目・内容

項目	番号	設問内容	設問形式
社会 (Social)	問21	人材評価に資する取組	選択式
	問22	多様化に資する取組	選択式
	問23	地域社会との連携	選択式
ガバナンス (Governance)	問24	コンプライアンス体制の整備状況	選択式
	問25	経営体制の強化に資する取組	選択式
	問26	透明性を確保するための取組	選択式
	問27	リスク管理に資する取組	選択式
環境 (Environment)	問28	GHGの排出源の特定や排出量の計測	選択式
	問29	GHGの排出源の特定や排出量の計測に取り組んでいる理由	選択式
	問30	排出源の特定や排出量の計測に取り組んでいない理由	選択式
	問31	GHGの削減計画の策定	選択式
	問32	使用電力の削減に向けた取組の実施	選択式
	問33	移動手段のGHG削減に資する取組の実施	選択式
	問34	冷暖房設備のGHG削減に資する取組の実施	選択式
	問35	製造過程のGHG削減に資する取組の実施	選択式
	問36	GHGの削減に資する取組にかかる費用の捻出	選択式
	問37	再生エネを利用する意向の有無	選択式
	問38	GHG削減の取組に関する効果検証の実施の有無	選択式
	問39	原材料確保における持続可能性への考慮度合	選択式

アンケート調査項目・内容

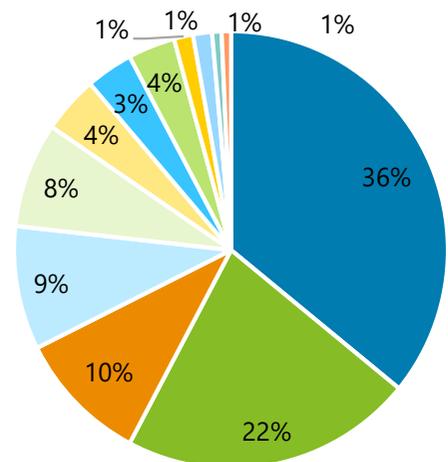
項目	番号	設問内容	設問形式
環境 (Environment)	問40	廃棄物のReduce・Recycleの推進に資する取組の実施	選択式
	問41	廃棄物のReuseの推進に資する取組の実施	選択式
	問42	水使用量の把握や削減に資する取組の実施	選択式
	問43	大気汚染対策の状況	選択式
	問44	土壌汚染対策の状況	選択式
	問45	水質汚濁対策の状況	選択式
	問46	自社製品・サービスの環境面における付加価値の訴求	記述式
ESGファイナンス・総括	問47	ESGファイナンス (ESG投融資) という言葉の認知	選択式
	問48	ESGファイナンスに係る関心	選択式
	問49	ESGファイナンスの活用意向	選択式
	問50	行政 (川崎市) に期待する支援内容	選択式
	問51	企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しい項目	選択式

アンケート調査項目・内容

項目	番号	設問内容	設問形式
クロス集計	-	業種×ESGへの取組に関する取引先からの要請	-
	-	従業者数×ESGへの取組に関する取引先からの要請	-
	-	年間売上高×ESGへの取組に関する取引先からの要請	-
	-	サプライチェーン上の立ち位置×ESGへの取組に関する取引先からの要請	-
	-	業種×GHG排出源の特定や排出量の計測	-
	-	業種×GHG排出量の計測やそれに向けた準備の実施理由	-
	-	業種×GHG排出量の計測やそれに向けた準備の未実施理由	-
	-	業種×再エネの利用意向	-

基礎情報

業種 (n=142)



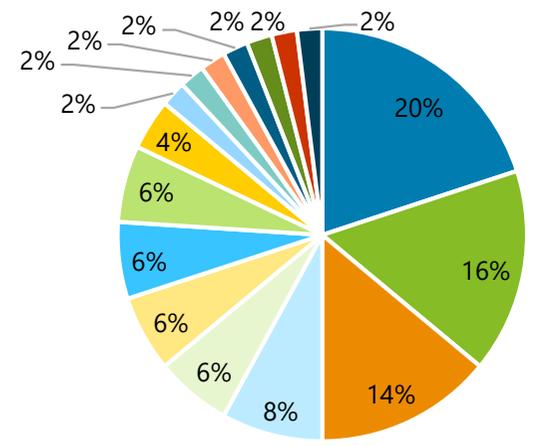
- 製造業
- 建設業
- 卸売業、小売業
- サービス業（他に分類されないもの）
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 不動産業、物品賃貸業
- 分類不能の産業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 複合サービス事業

• 製造業（36%）と建設業（22%）が全体の回答の過半を占め、他業種に比べて高い参加率が見られる。

製造業の業種分類 (n=51)

（参考）

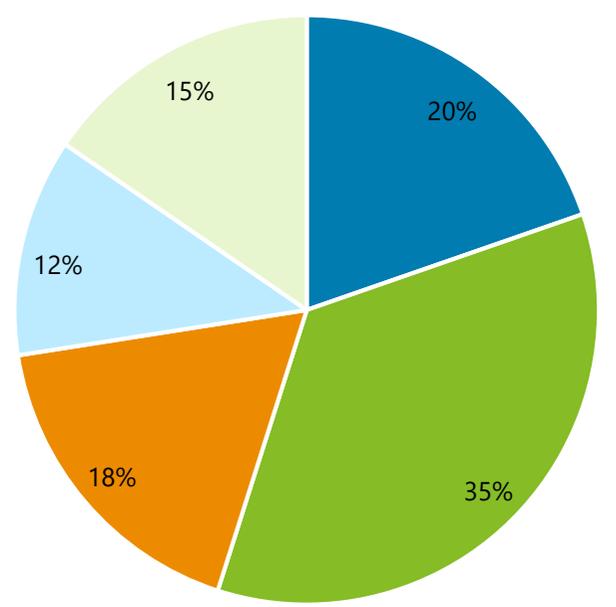
※前設問で製造業と回答した方



- 金属製品製造業
- 電気機械器具製造業
- プラスチック製品製造業
- その他の製造業
- 業務用機械器具製造業
- 食品製造業
- 生産用機械器具製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 情報通信機械器具製造業
- なめし皮・同製品・毛皮製造業
- パルプ・紙・紙加工品製造業
- はん用機械器具製造業
- 化学工業
- 家具・装備品製造業
- 非鉄金属製造業
- 輸送用機械器具製造業

• 製造業では「金属製品製造業」（20%）が最も多く、次いで「電気機械器具製造業」（16%）、「プラスチック製品製造業」（14%）が続く。
 • 上位3業種で全体の約半数を占め、その他の業種は分散している。

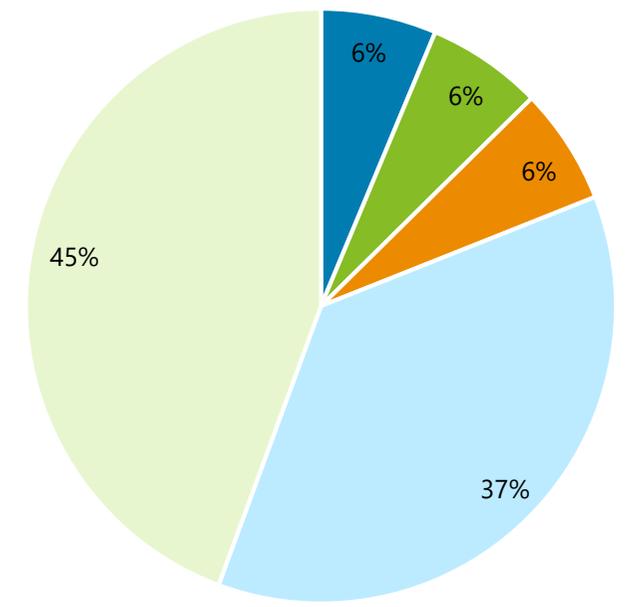
従業者数 (n=142)



■ 1~5人 ■ 6~20人 ■ 21~50人 ■ 51~100人 ■ 101人以上

- 回答企業の規模は「6~20人」(35%)が最も多く、次いで「1~5人」(20%)と「21~50人」(18%)が続いている。

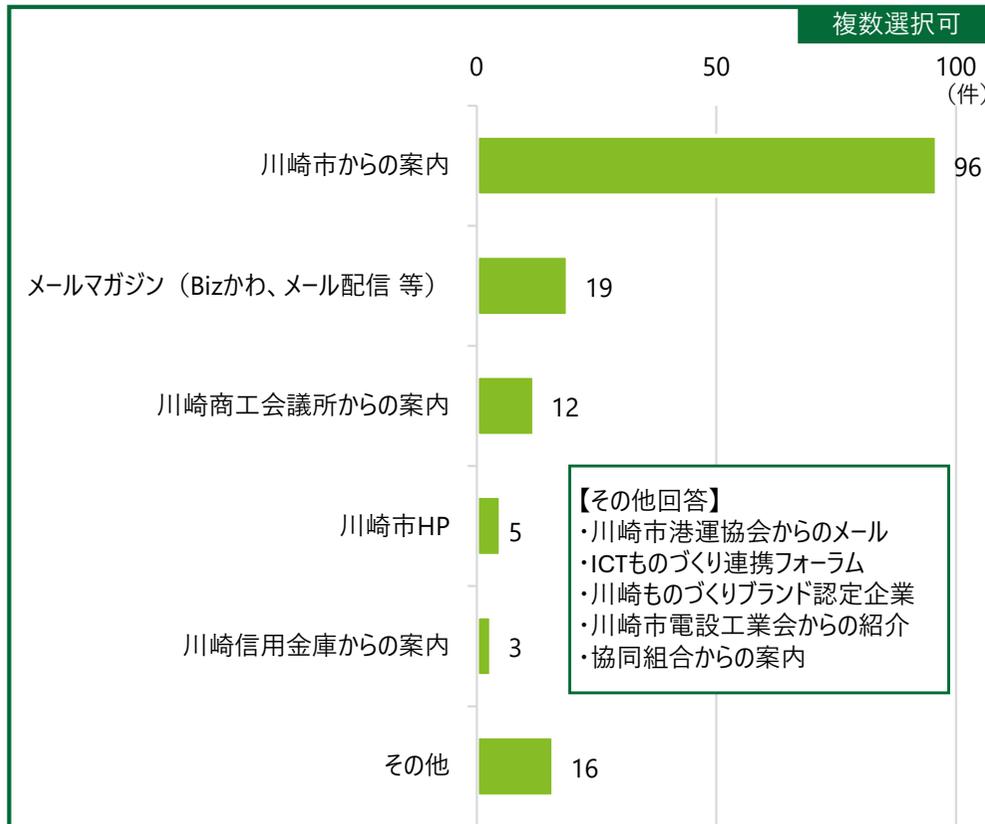
年間売上高 (n=142)



■ 1,000万円未満 ■ 1,000~5,000万円未満
■ 5,000~1億円未満 ■ 1億円~5億円未満
■ 5億円以上

- 回答企業の売上規模は「5億円以上」(45%)が最多で、次いで「1億円~5億円未満」(37%)が多く、両者で全体の82%を占める。

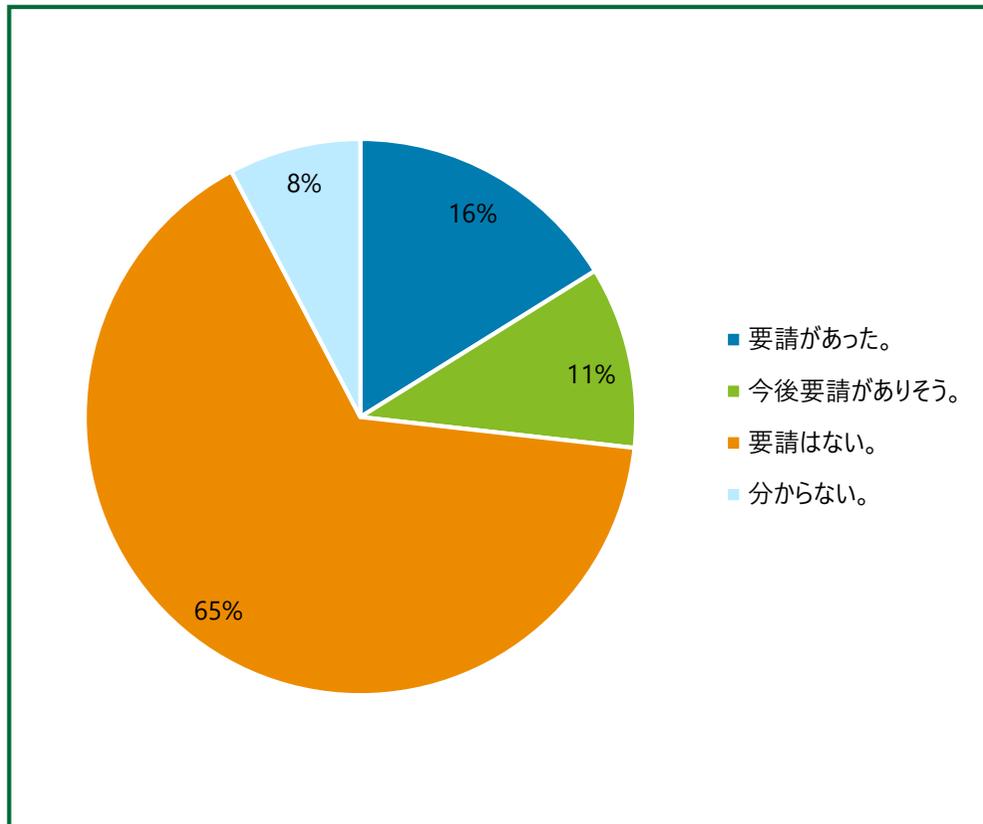
本調査を知ったきっかけ (n=142)



- アンケートの認知経路は「川崎市からの案内」（96件）が圧倒的に多く、全体の約68%を占める。次いで「メールマガジン」（19件）が続き、市からの直接案内が主要な周知手段となっている。

ESG全般

ESGへの取組に関する取引先からの要請 (n=142)

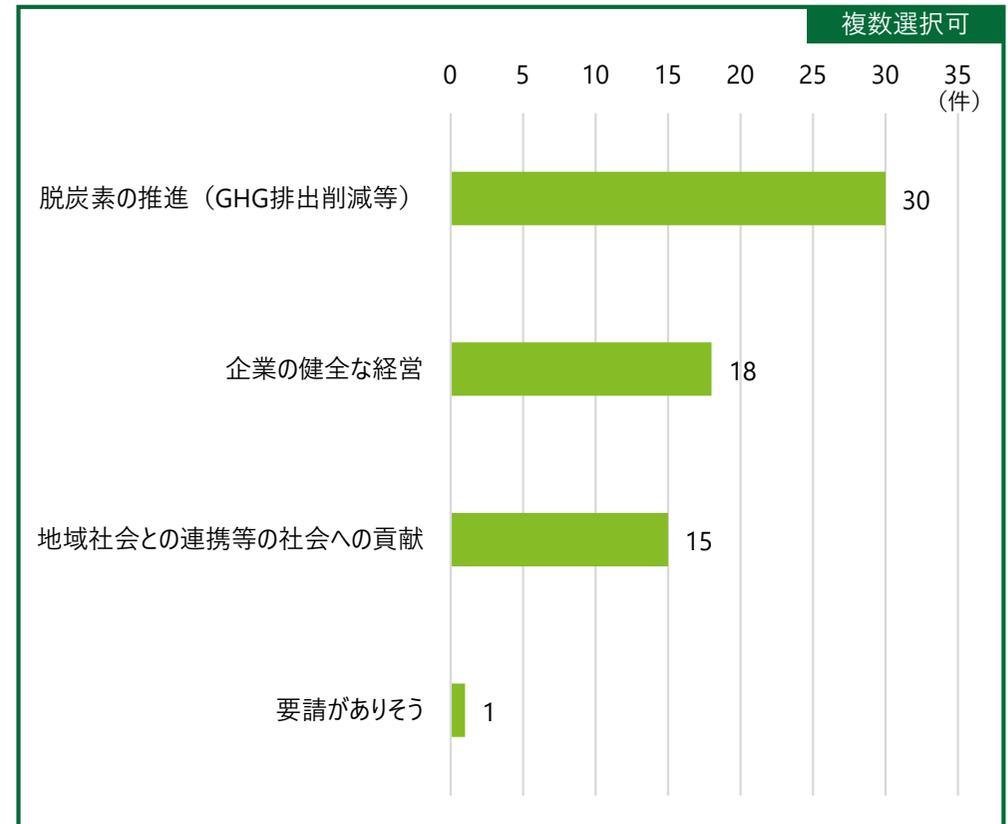


- 「要請はない」が全体の約65%を占める一方、「要請があった」（16%）と「今後要請がありそう」（11%）を合わせた約27%の企業において、取引先からESGへの取組が求められている、求められようとしている状況にある。

取引先の要請内容 (n=38)

(参考)

※前設問で「要請があった」「今後要請がありそう」と回答した場合

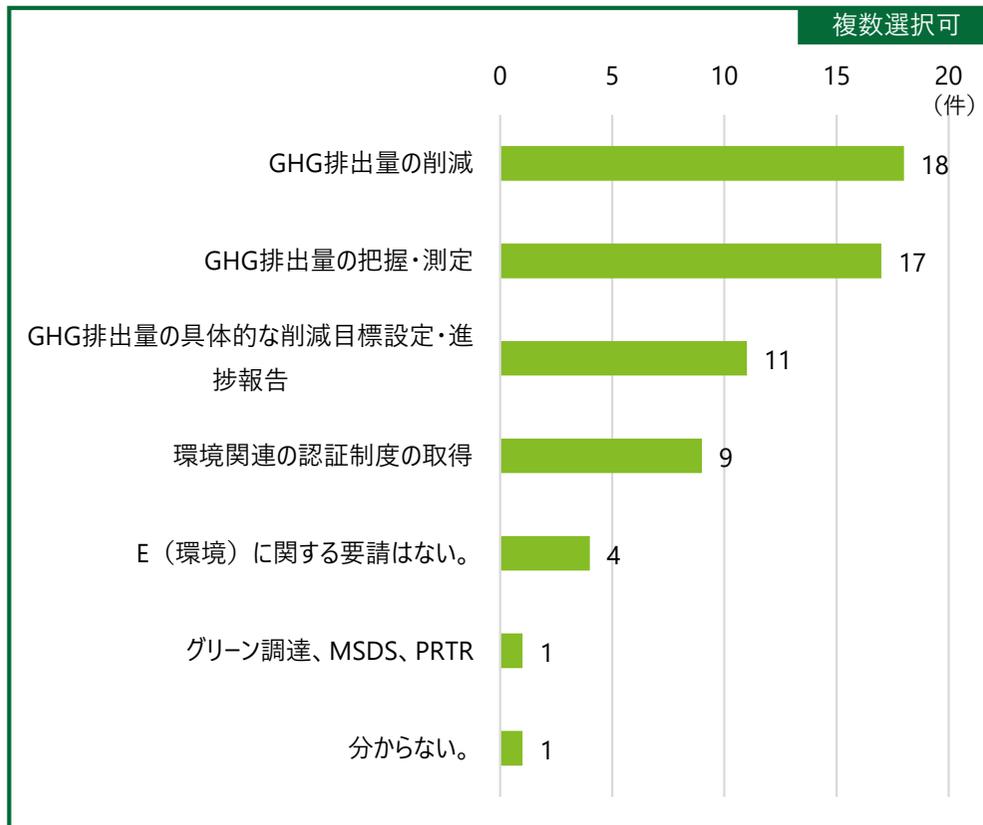


- 取引先からの要請内容は「脱炭素の推進」（30件）が最も多く、次いで「企業の健全な経営」（18件）、「社会への貢献」（15件）が続いている。

E（環境）に特化した取引先からの要請内容 (n=38)

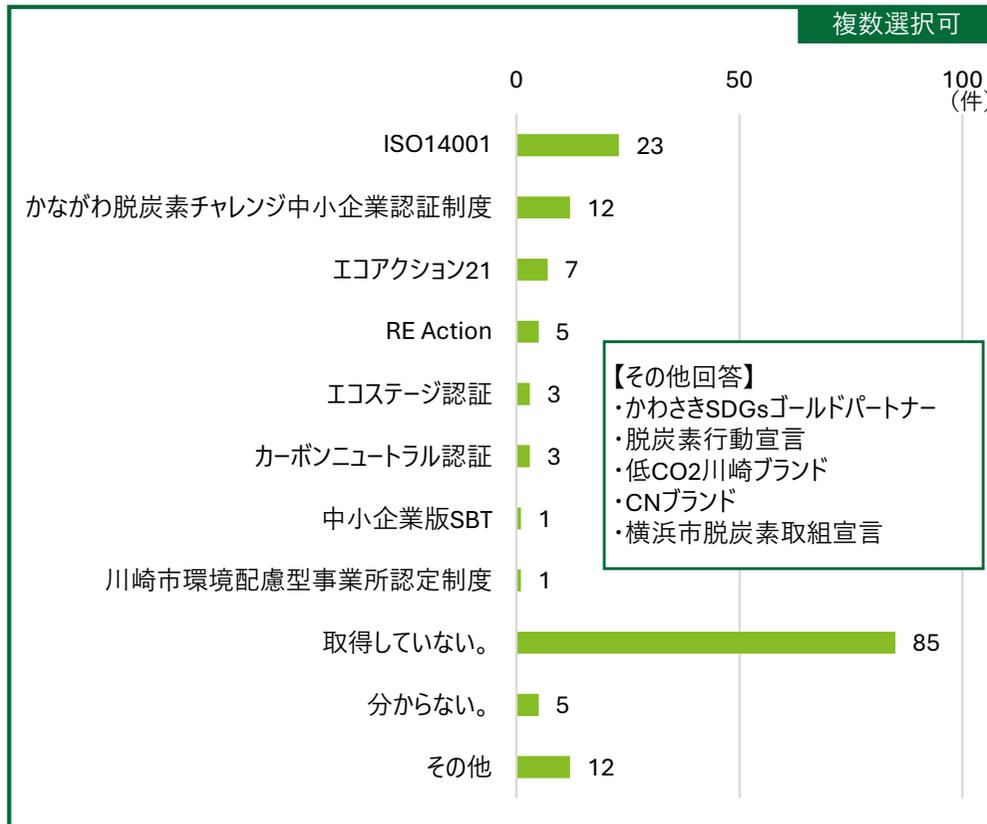
(参考)

※前々設問で「要請があった」「今後要請がありそう」と回答した場合



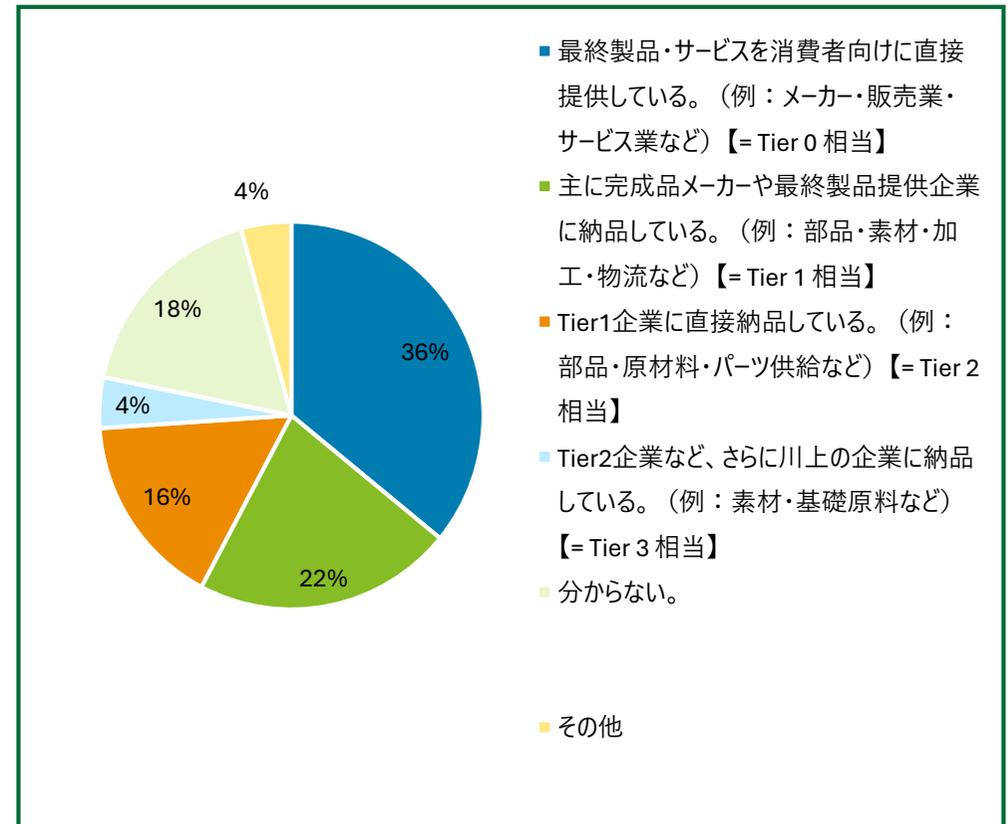
- 環境分野では「GHG排出量の削減」（18件）と「GHG排出量の把握・測定」（17件）がほぼ同水準で主要な要請となっている。
- 「具体的な削減目標設定や進捗報告」（11件）も一定数、要請がなされている。

環境分野に関する認証の取得状況 (n=142)



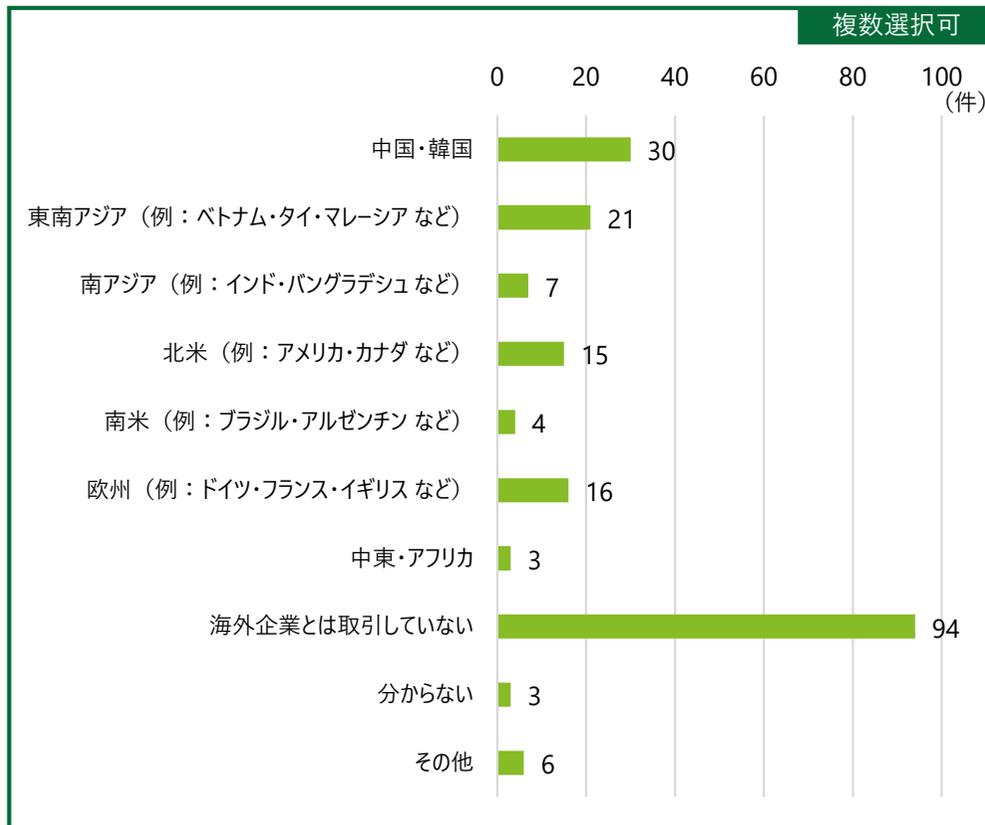
- 環境関連認証の取得は「ISO14001」（23件）が最多で、「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度」（12件）が続いている。
- 一方で「取得していない」（85件）が全体の約60%を占め、過半数以上となっている。

サプライチェーン上における主な立ち位置 (n=142)



- 回答企業におけるサプライチェーン上における主な立ち位置は、消費者向けに直接提供する「Tier 0」（36%）が最多を占める。次いで完成品メーカー等への納品「Tier 1」（22%）、Tier 2（16%）が続き、Tier 3（4%）となっている。

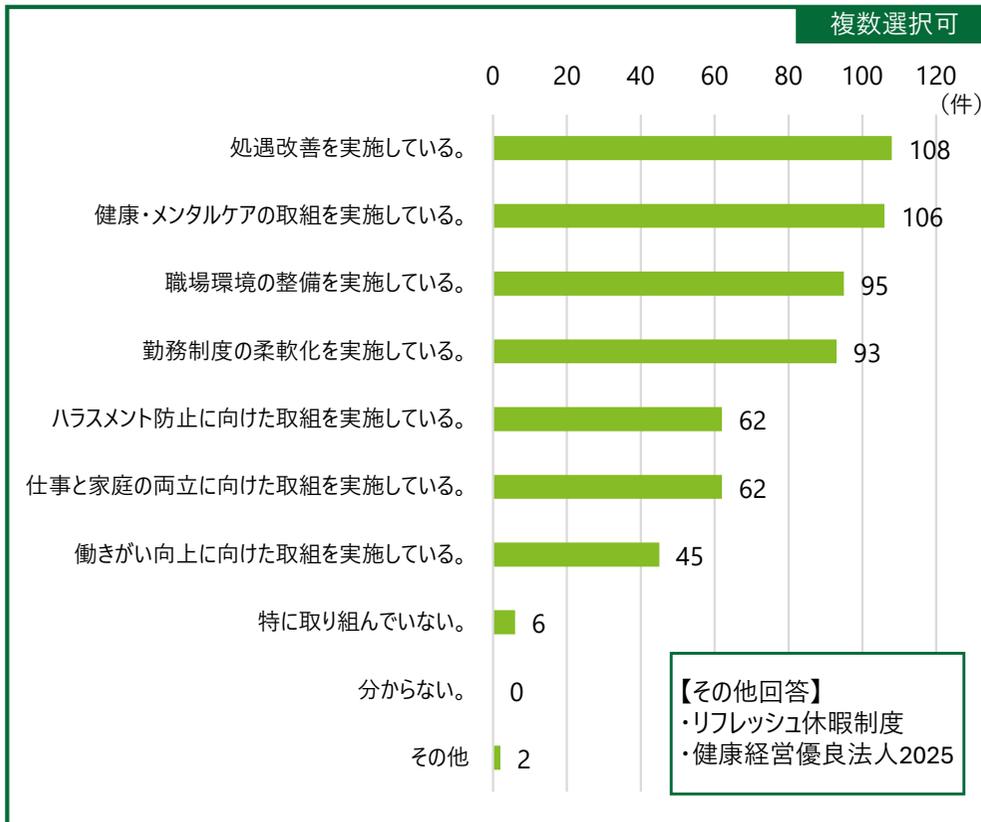
海外の取引先企業 (n=142)



- 海外企業との取引がない企業が94件と、全体の約66%を占める。
- 一方で取引がある企業では「中国・韓国」(30件)、「東南アジア」(21件)が多く、アジア地域との関係が中心となっている。

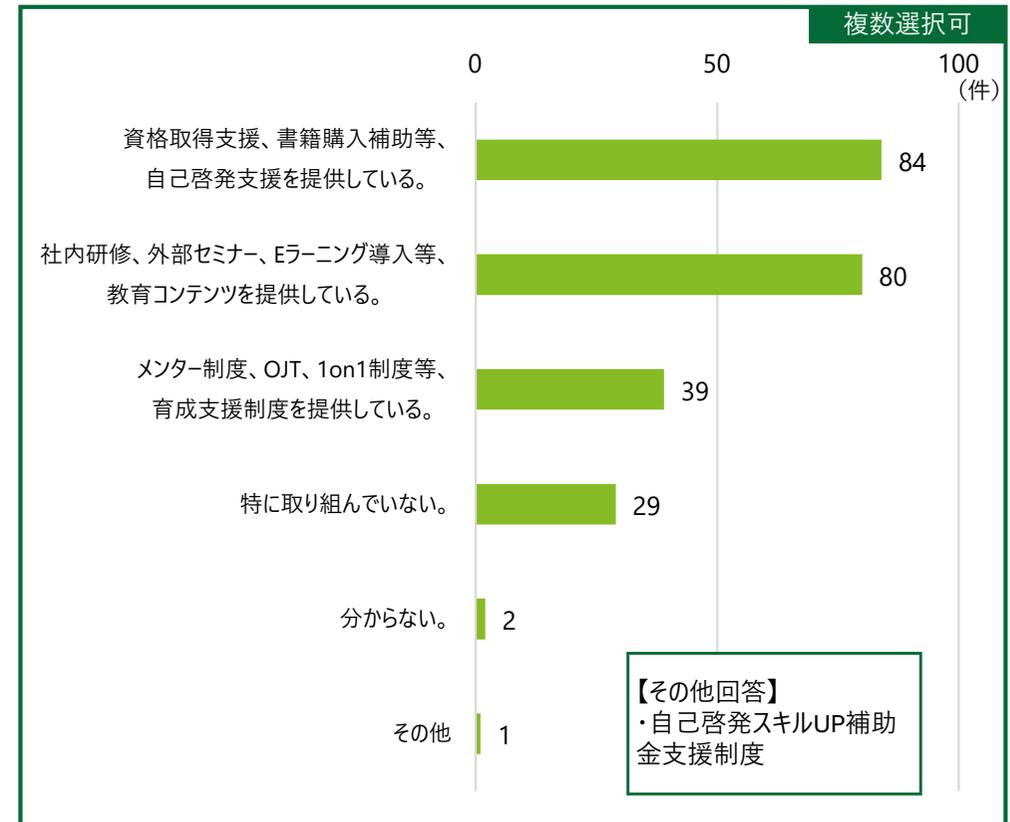
社会 (Social)

働きやすい職場づくりに資する取組 (n=142)



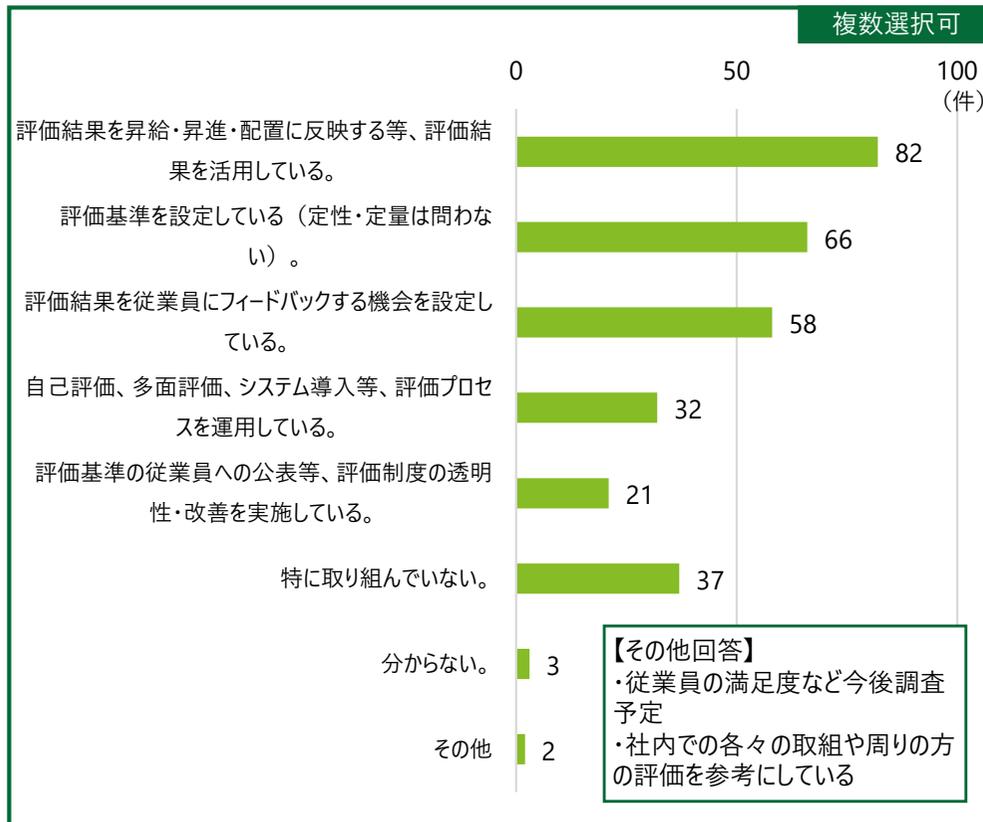
- 「処遇改善」(108件)と「健康・メンタルケア」(106件)が最多で、70%以上の企業が実施している。
- 「職場環境整備」(95件)や「勤務制度の柔軟化」(93件)も行われており、働き方の改善に関する取組を実践する企業も多い。

人材育成に資する取組 (n=142)



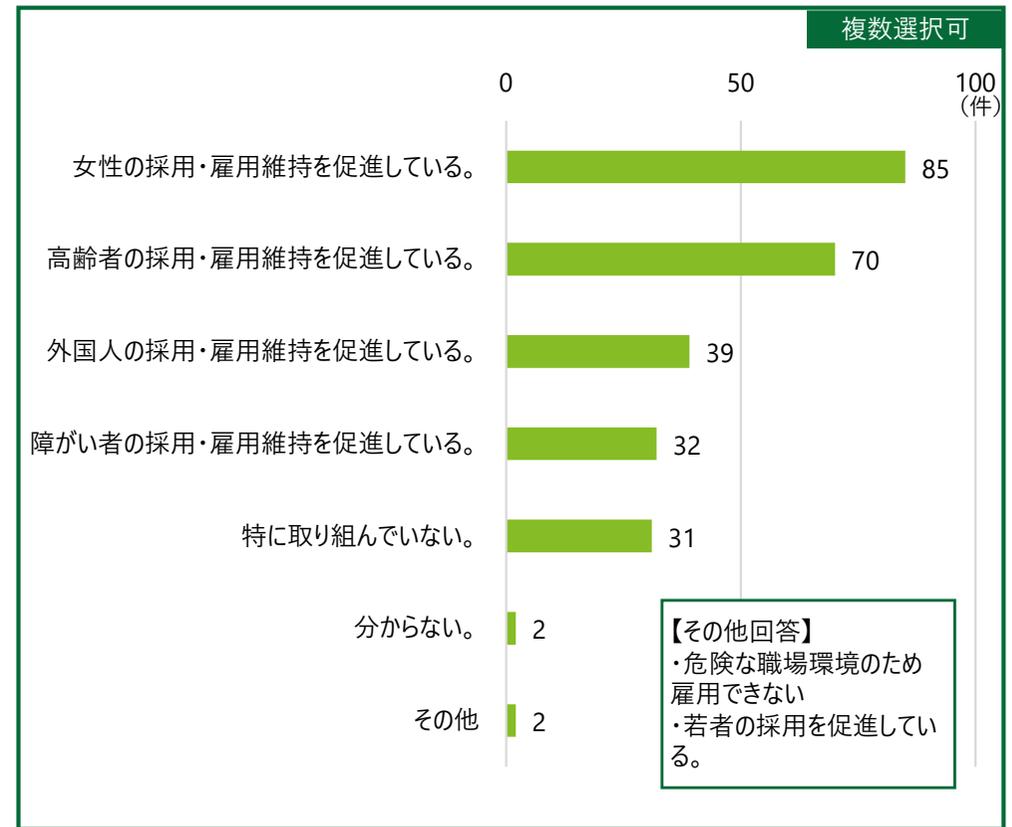
- 「自己啓発支援」(84件)と「教育コンテンツ提供」(80件)がほぼ同水準で多く、半数以上の企業が従業員の学びを支援している。
- 「メンター制度やOJTなどの育成制度」(39件)は比較するとやや少なく、約20%の企業は特に取組を行っていない(29件)。

人材評価に資する取組 (n=142)



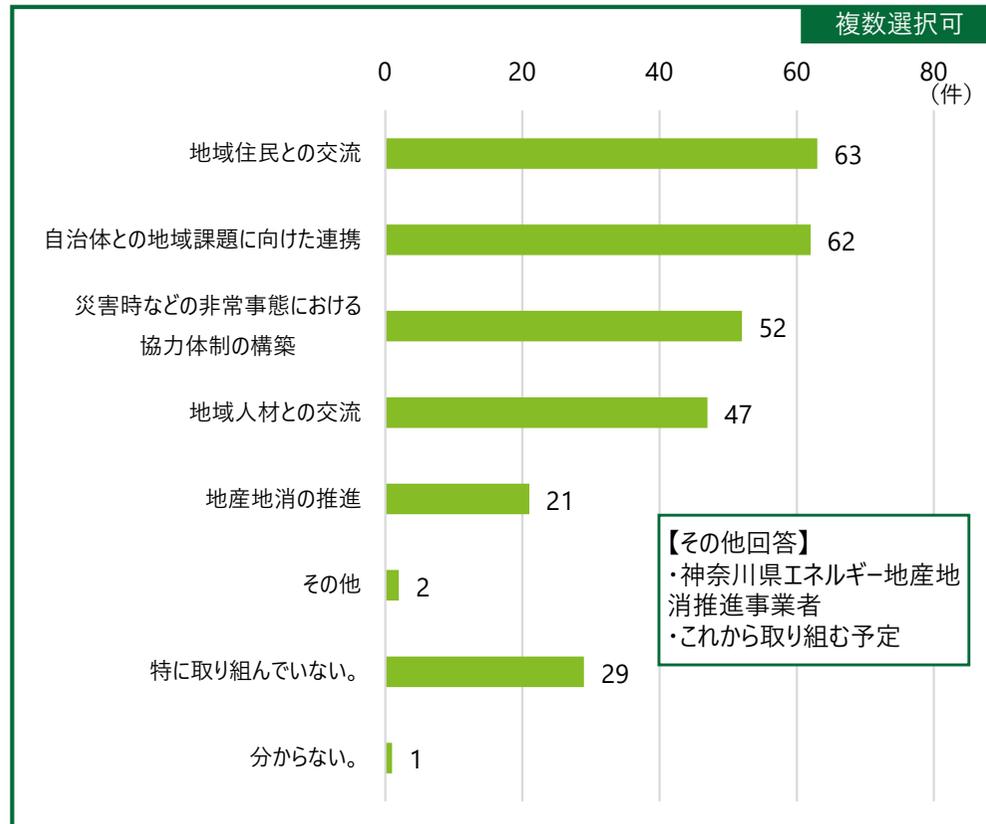
- 「評価結果の活用」（82件）は本調査回答企業の約58%を占めており、昇給・昇進・配置などへの反映が広く行われている。「評価基準の設定」（66件）や「フィードバック機会の設定」（58件）も多く、制度運用と従業員への還元が行われている。
- 一方、「特に取り組んでいない」は37件と、一定数存在する。

多様化に資する取組 (n=142)



- 「女性の採用・雇用維持」（85件）は本調査回答企業の約60%を占め、次いで「高齢者の採用・雇用維持」（70件）が多い。外国人（39件）や障がい者（32件）の採用・雇用維持も見られ、多くの企業が多様化に資する取組を実施している。
- 一方、「特に取り組んでいない」は31件と、一定数存在する。

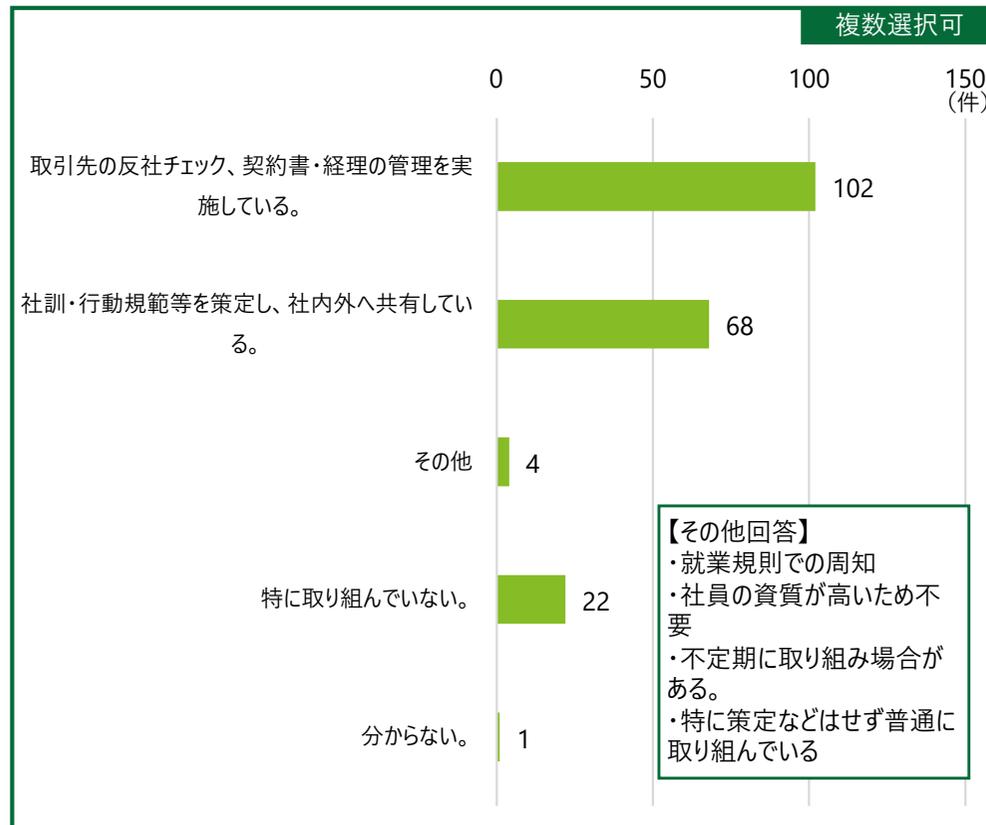
地域社会との連携 (n=142)



- ・「地域住民との交流」(63件)と「自治体との地域課題に向けた連携」(62件)がほぼ同水準で、地域住民や行政との関係構築が重視されている。
- ・「災害時などの非常事態における協力体制の構築」(52件)など多くの企業が地域との連携を意識した活動を行っている。

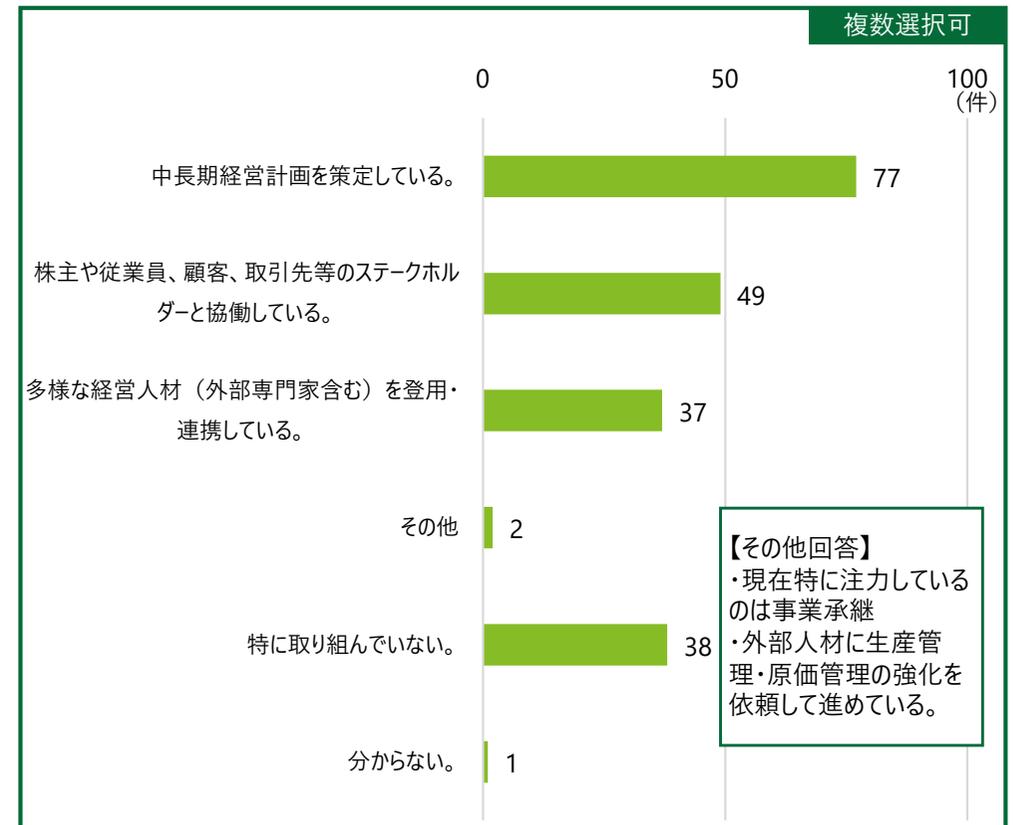
ガバナンス (Governance)

コンプライアンス体制の整備状況 (n=142)



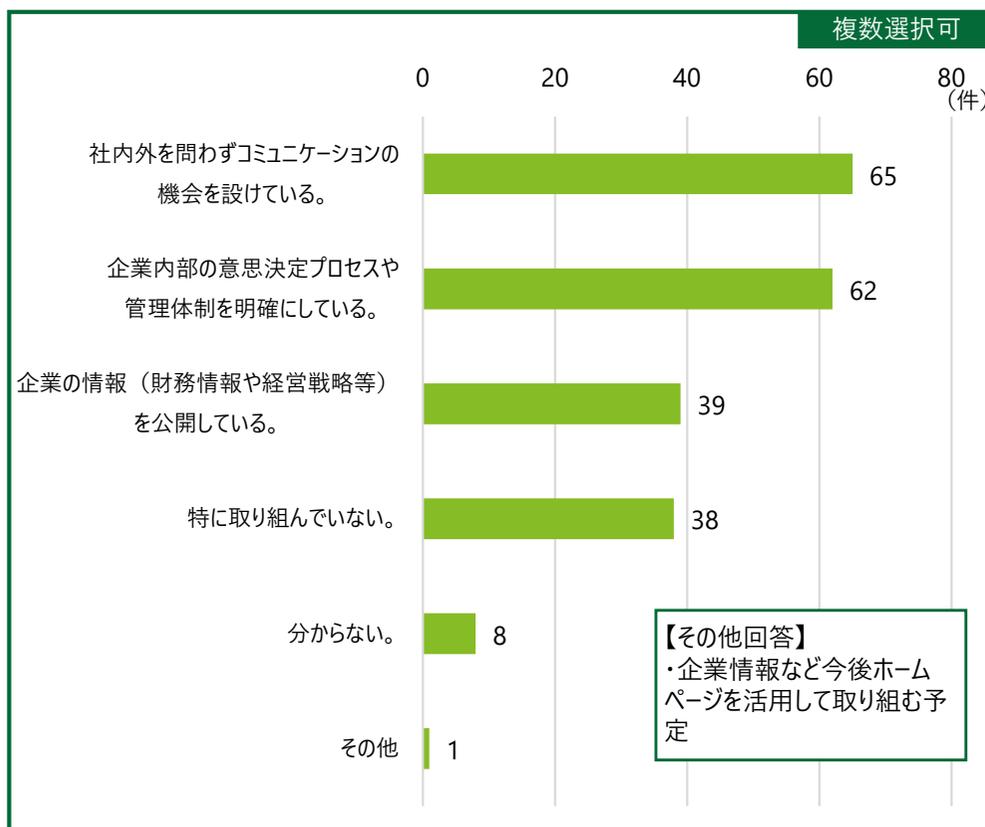
- 「取引先の反社チェックや契約書・経理管理」（102件）が最多で、全体の72%の企業が実践している。次いで「社訓・行動規範の策定・共有」（68件）が多く、内部統制と企業倫理の明文化・周知を重視する傾向が見られる。

経営体制の強化に資する取組 (n=142)



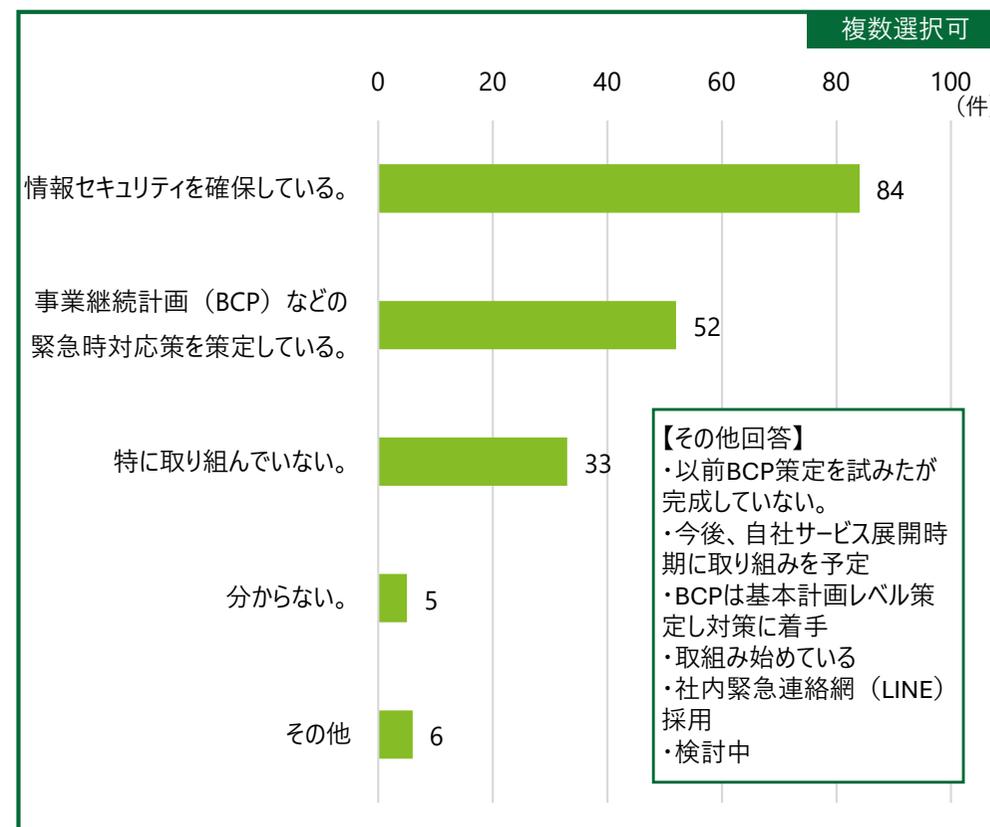
- 経営方針・ガバナンスでは「中長期経営計画の策定」（77件）が最多で、全体の54%の企業が実践している。次いで「ステークホルダーとの協働」（49件）や「多様な経営人材の登用・連携」（37件）が続き、計画性と多様性を重視する傾向が見られる。

透明性を確保するための取組 (n=142)



- 「社内外のコミュニケーション機会の設置」（65件）と「意思決定プロセスや管理体制の明確化」（62件）がほぼ同水準で最多となり、全体として組織の透明性と円滑な情報共有を重視する傾向が見られる。

リスク管理に資する取組 (n=142)

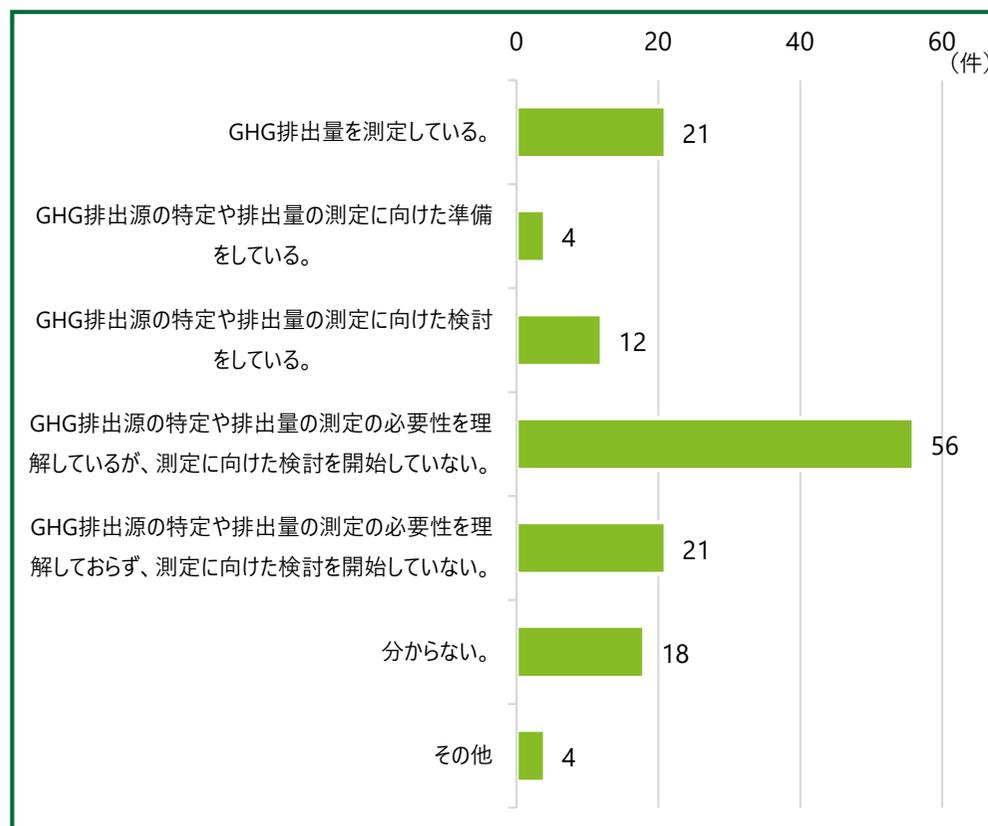


- 「情報セキュリティの確保」（84件）が最多で全体の約59%を占め、企業の安全管理意識の高さがうかがえる。次いで「事業継続計画（BCP）等の緊急時対応策の策定」（52件）が多く、危機管理への備えへも一定数、取り組んでいる。

環境 (Environment)

温室効果ガス削減

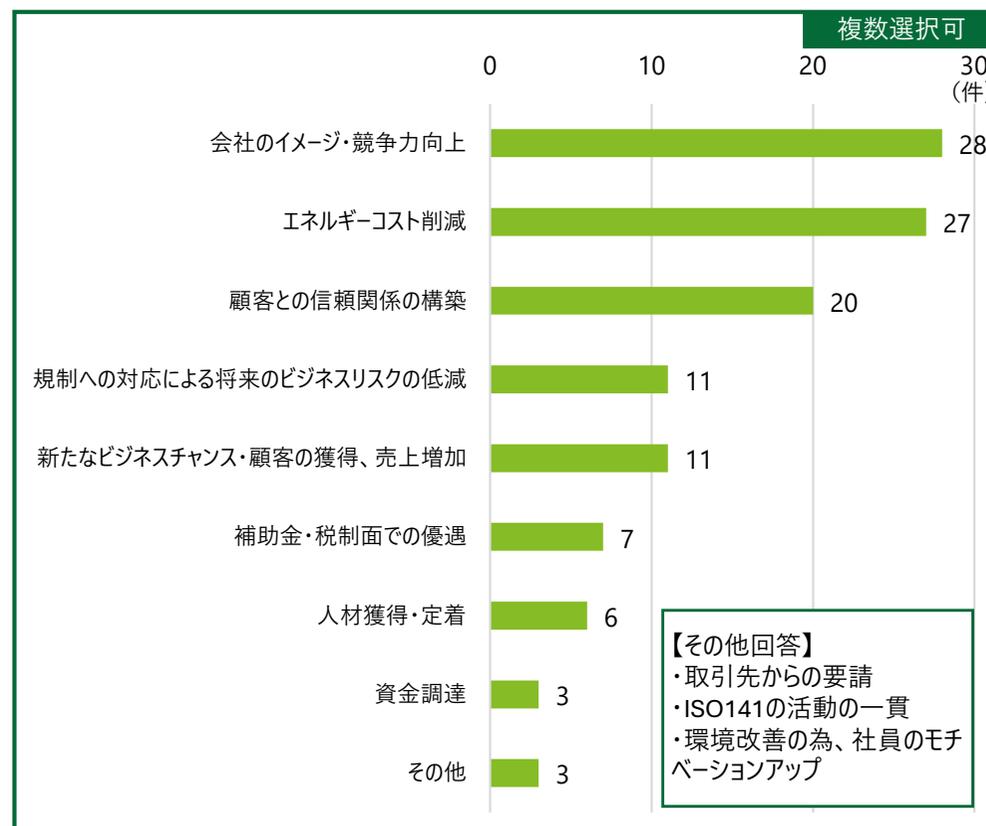
GHGの排出源の特定や排出量の計測 (n=136)



- 「測定している」(21件)「測定に向けた準備をしている」(4件)「測定に向けた検討をしている」(12件)と回答したGHG排出源の特定や排出量の計測に向けた取組を進めている企業は約3割となっている。
- 一方で、半数以上の企業は検討を開始していない。

GHGの排出源の特定や排出量の計測に取り組んでいる理由 (n=36) (参考)

※前設問で「測定している・排出源の特定等の準備をしている/検討をしている」と回答した場合



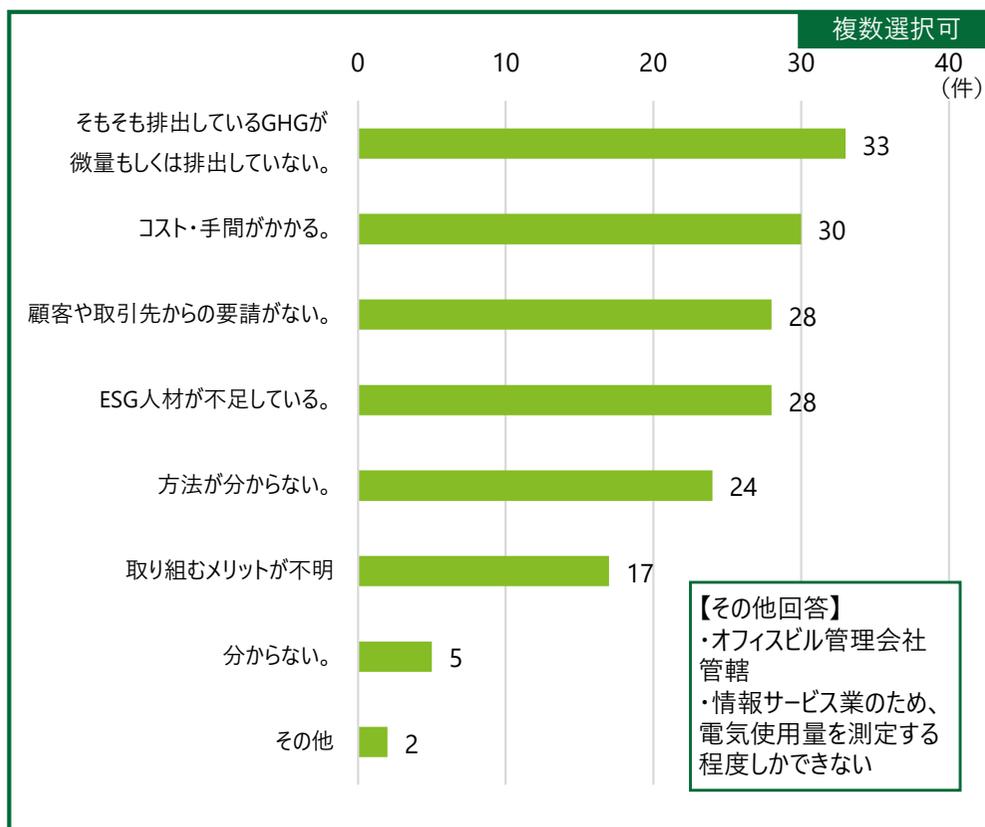
- 「会社のイメージ・競争力向上」(28件)といった前向きな理由で取り組んでいる企業が最も多く、次いで「エネルギーコスト削減」(27件)といった経済的な理由となっている。

排出源の特定や排出量の計測に取り組んでいない理由

(n=78)

(参考)

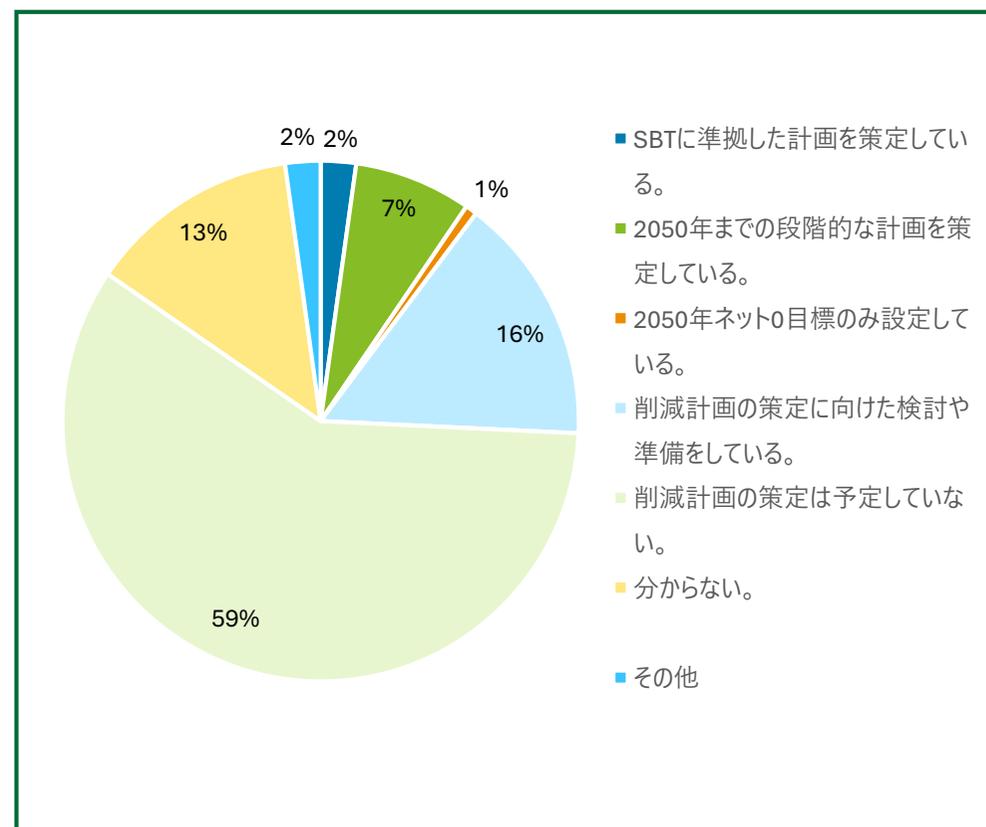
※前々設問で「検討を開始していない」と回答した場合



- 取り組んでいない理由として、「そもそも排出しているGHGが微量もしくは排出していない。」(33件)という企業が最も多い一方、「コスト・手間がかかる。」(30件)を理由に取り組まない企業も同程度となっている。

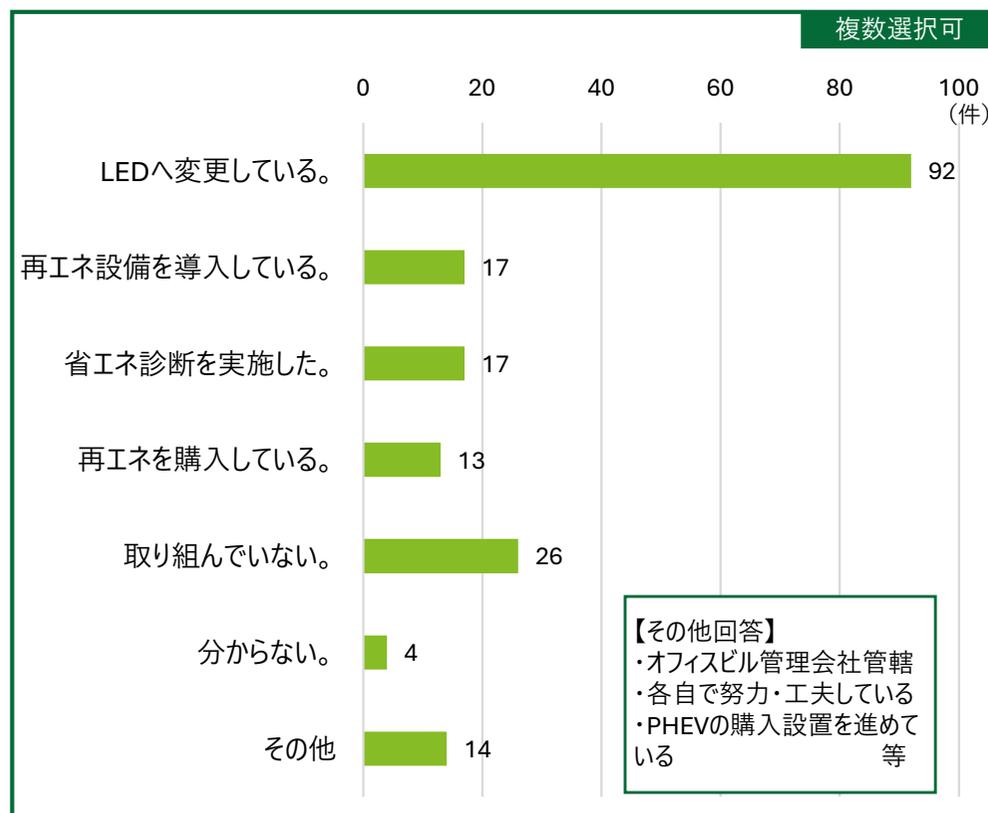
GHGの削減計画の策定

(n=136)



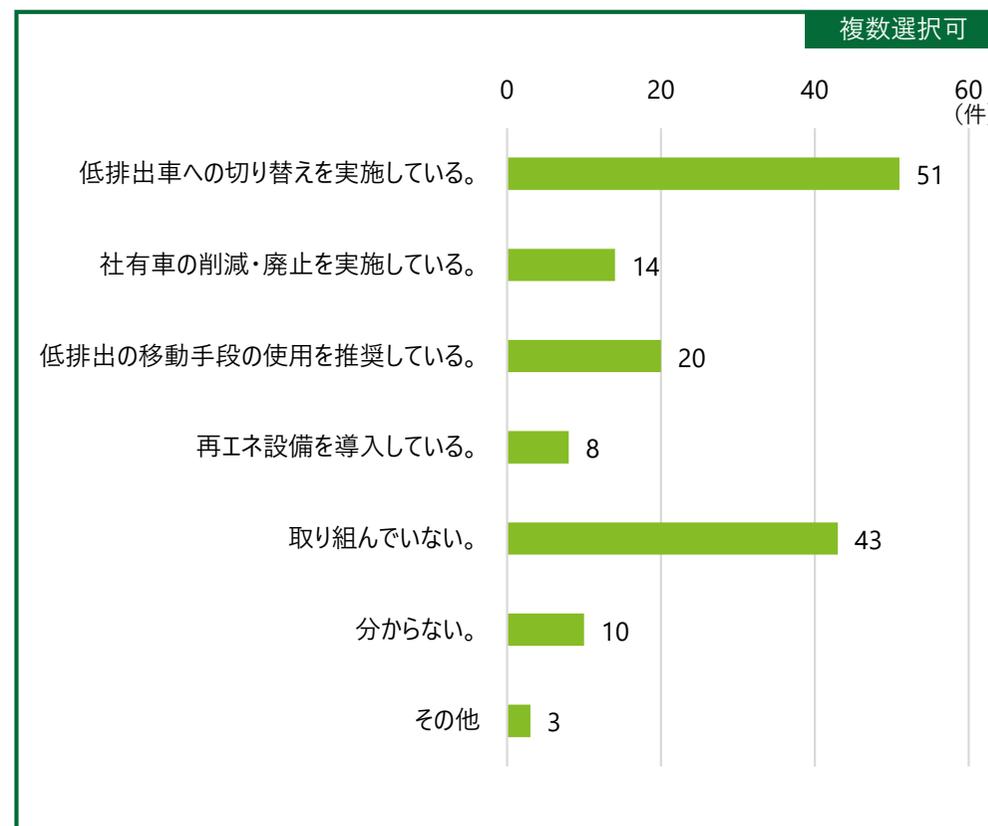
- 「削減計画の策定は予定していない。」(59%)と回答した企業は半数を超えている。
- 一方で、GHG削減計画を策定している企業においては、「2050年までの段階的な計画を策定している。」(7%)という回答が最も多い。

使用電力の削減に向けた取組の実施 (n=136)



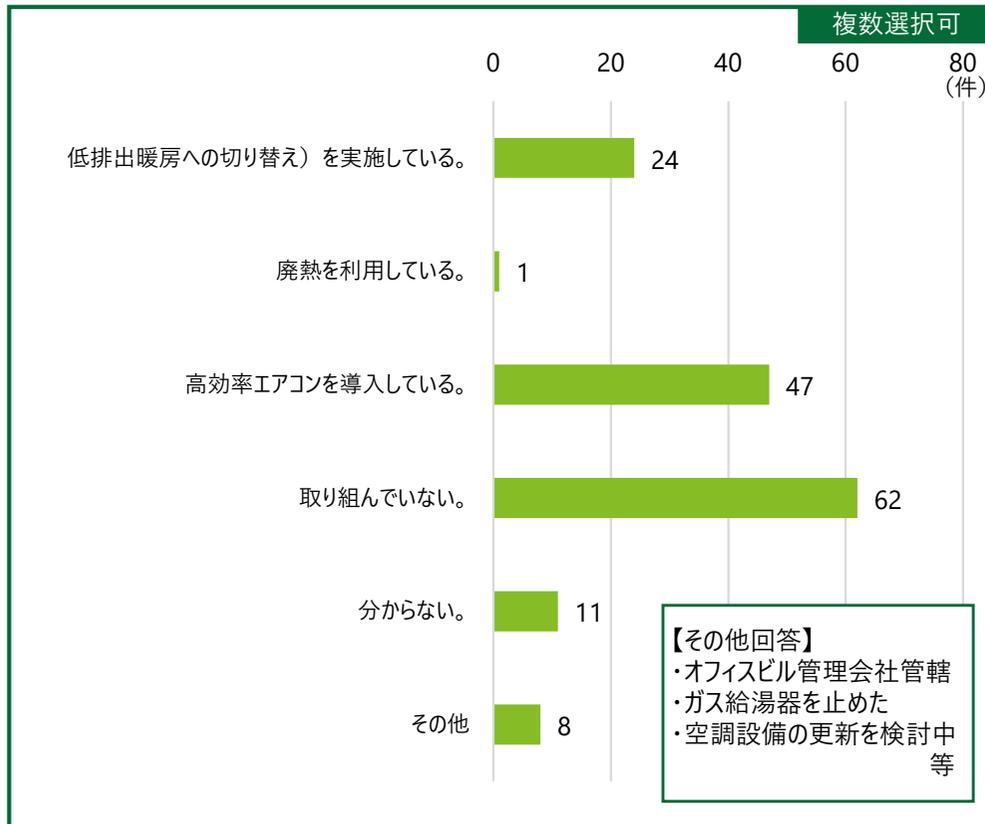
- 使用電力の削減に向けた取組として、「LEDへ変更している。」（92件）と回答した企業が約68%を占める。
- 一方、約19%の企業は使用電力の削減に向けた取組を講じていない（26件）。

移動手段のGHG削減に資する取組の実施 (n=136)



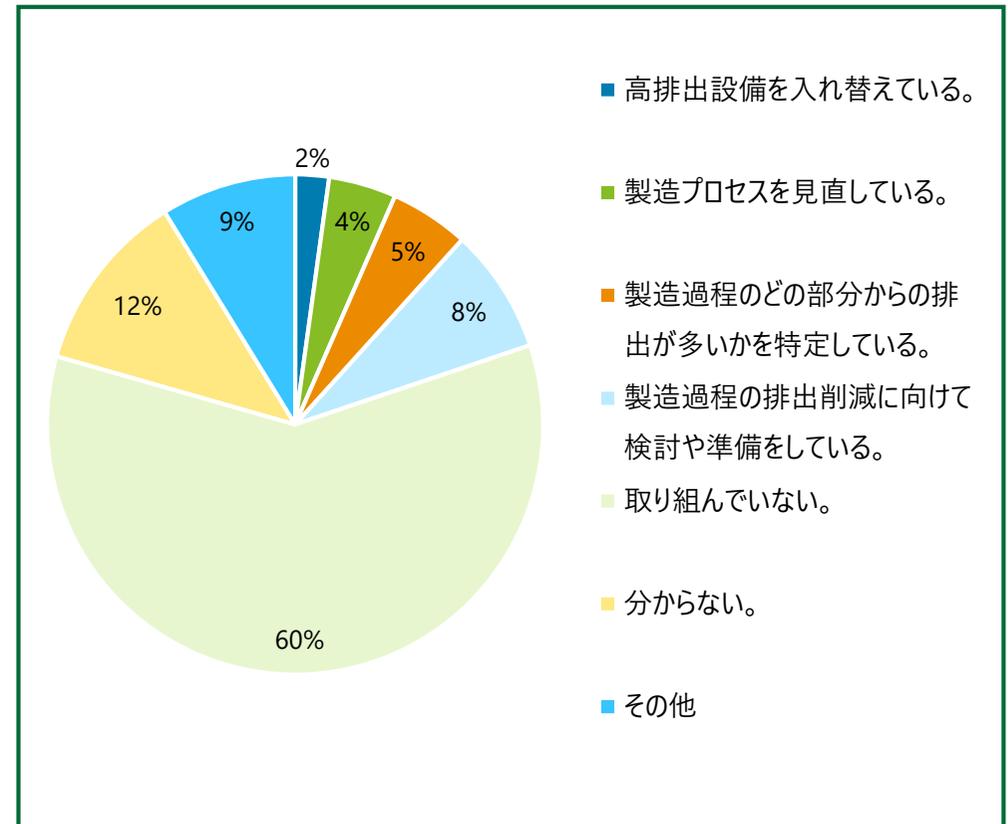
- 移動手段に関する取組として、「低排出車への切り替えを実施している。」（51件）の回答が最も多く、次いで「低排出の移動手段の使用を推奨している。」（20件）となっている。
- 一方、約32%の企業は移動手段の取組を講じていない（43件）。

冷暖房設備のGHG削減に資する取組の実施 (n=136)



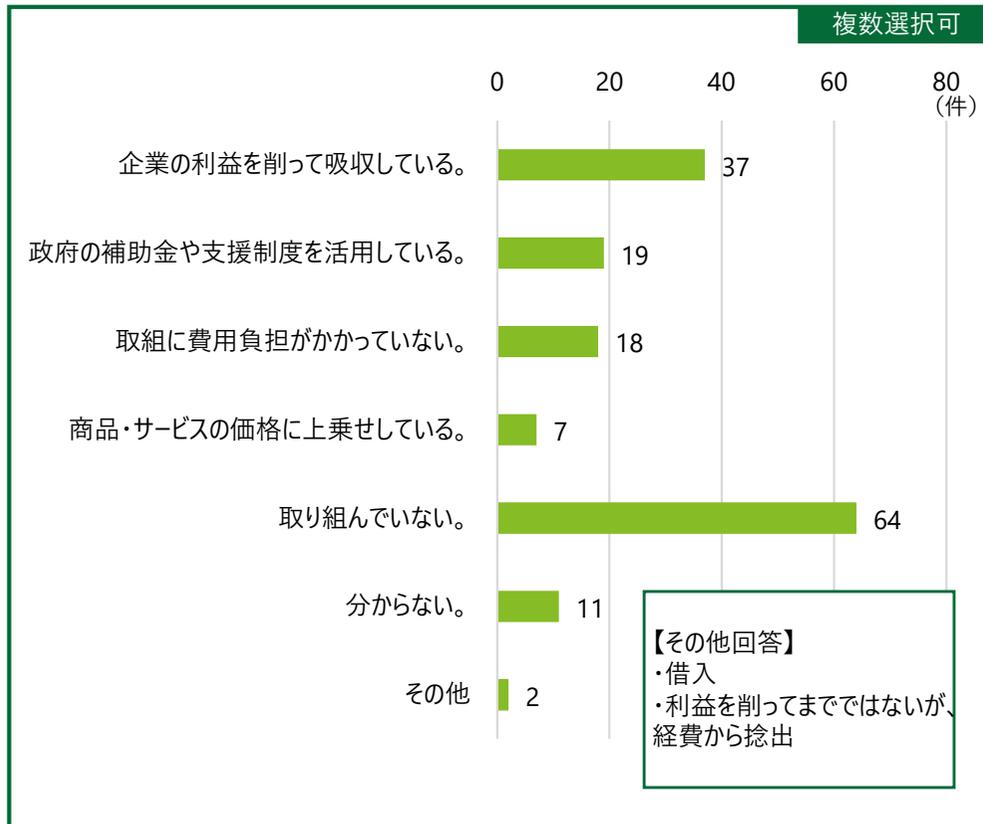
- 「取り組んでいない」(62件)と回答した企業が最も多い。
- 取組を行っている企業の中では、「高効率エアコンを導入している」(47件)が最多であり、次いで「低排出暖房への切り替えを実施している」(24件)となっている。

製造過程のGHG削減に資する取組の実施 (n=136)



- 「取り組んでいない」と回答した企業が60%と大部分を占めているが、「製造プロセスを見直している。」(4%)や「製造過程の排出削減に向けて検討や準備をしている。」(8%)など、実行や計画段階に入っている企業も一定数存在する。

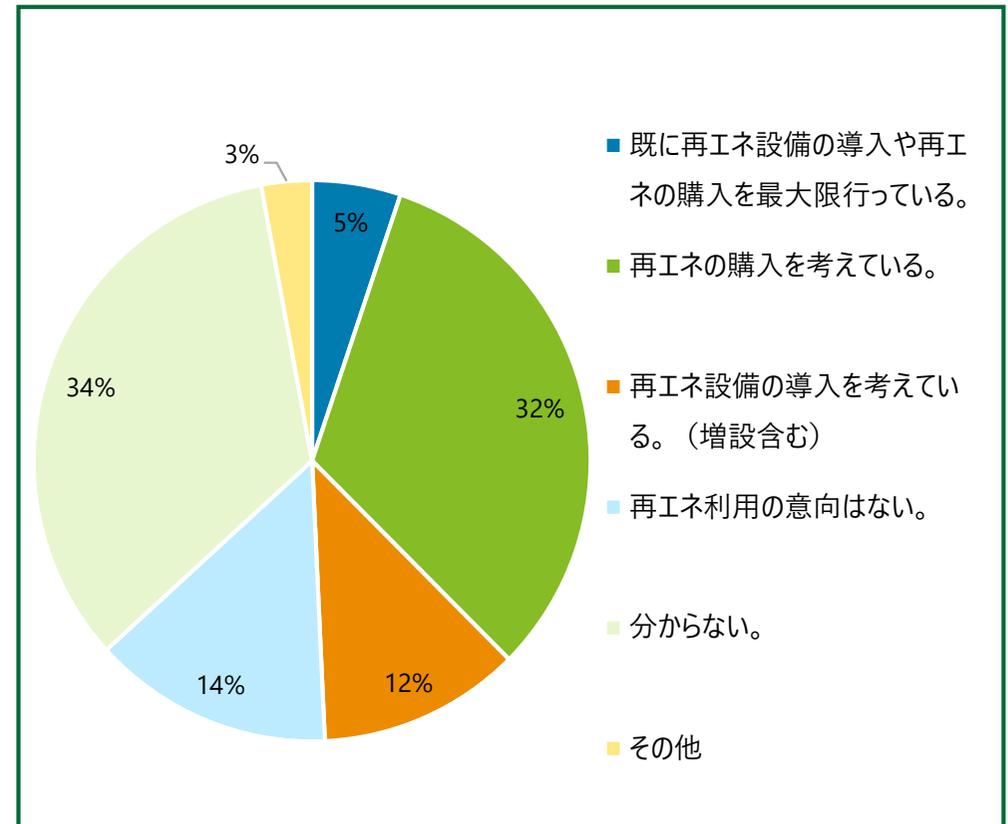
GHGの削減に資する取組にかかる費用の捻出 (n=136)



- 実際に取り組を行っている企業の中では、「企業の利益を削って吸収している。」(37件)が最も多く、現状、自社負担として取り組んでいる。
- 「取り組んでいない」(64件)と回答した企業が半数程度と多くなっている。

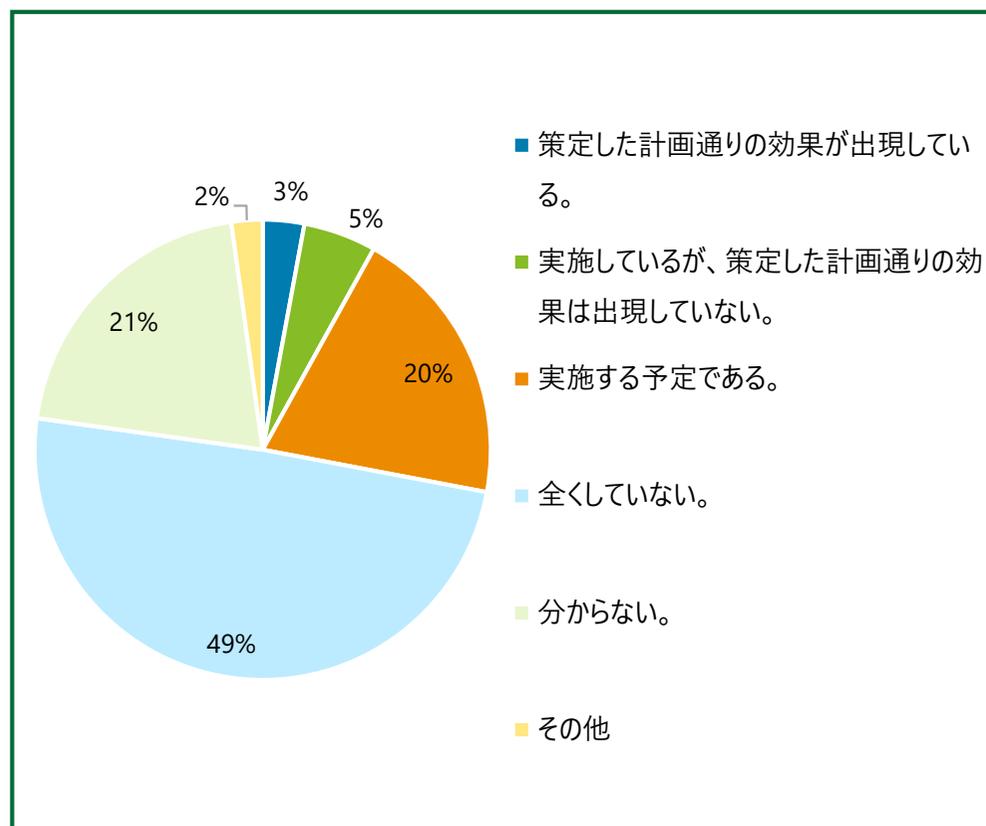
再エネを利用する意向の有無 (n=136)

※GHGの更なる削減を求められた場合



- 「既に再エネ設備の導入や再エネの購入を最大限行っている。」と回答した企業は約5%となっている。
- 検討中の企業においては、「再エネの購入を考えている。」(32%)が最も多く、次いで「再エネ設備の導入を考えている。(増設含む)」(12%)となっている。

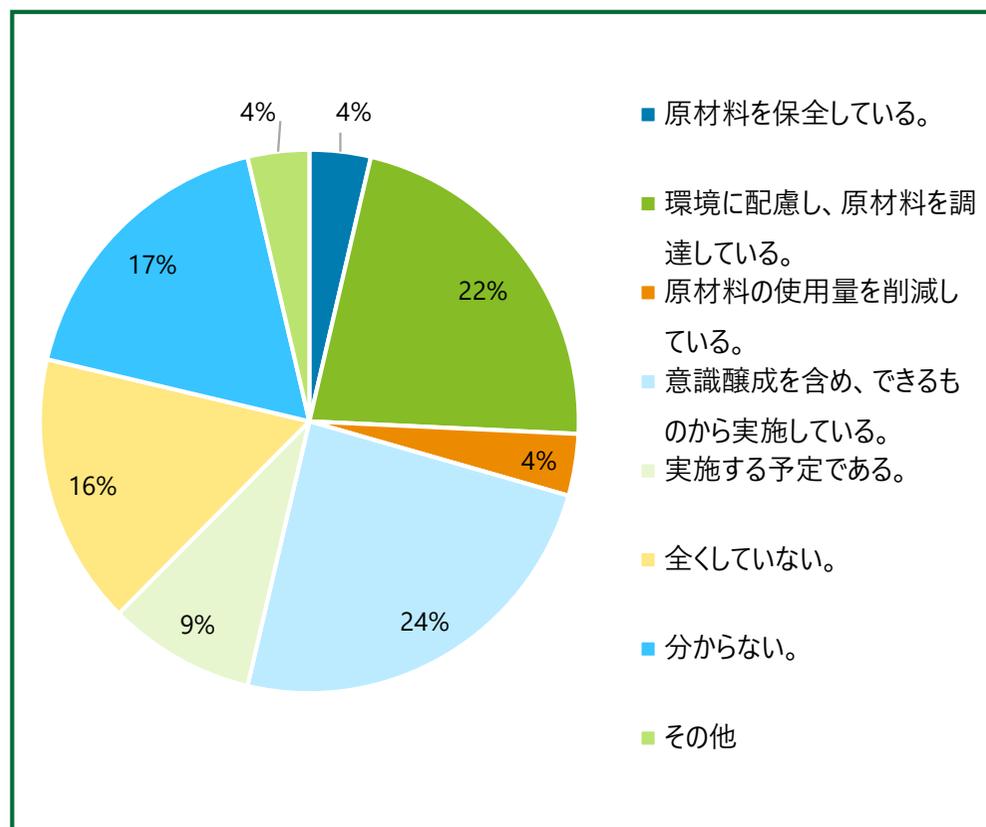
GHG削減の取組に関する効果検証の実施の有無 (n=136)



- GHG削減の取組に関する効果検証の実施については「全くしていない。」（49%）と回答した企業が目立っている。
- GHG削減の効果減少においては、「実施しているが、策定した計画通りの効果は出現していない。」（5%）が多く、次いで「策定した計画通りの効果が出現している。」（3%）となっている。

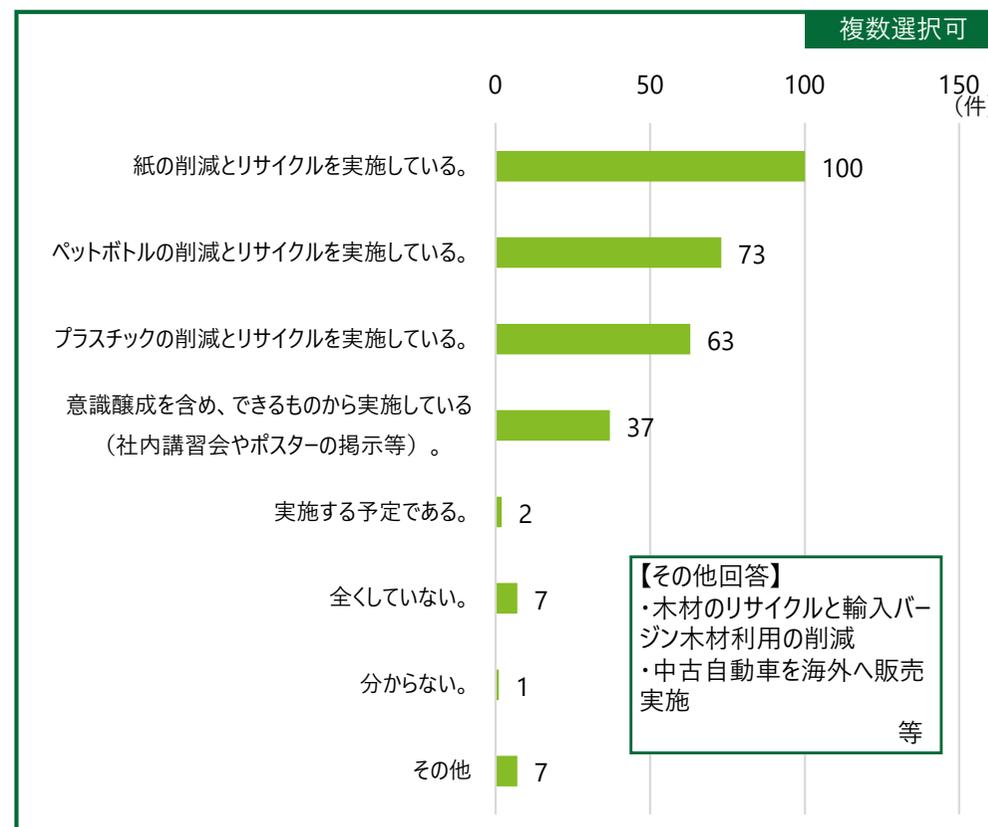
サーキュラーエコノミー（循環経済）を意識した資源管理

原材料確保における持続可能性への考慮度合 (n=136)



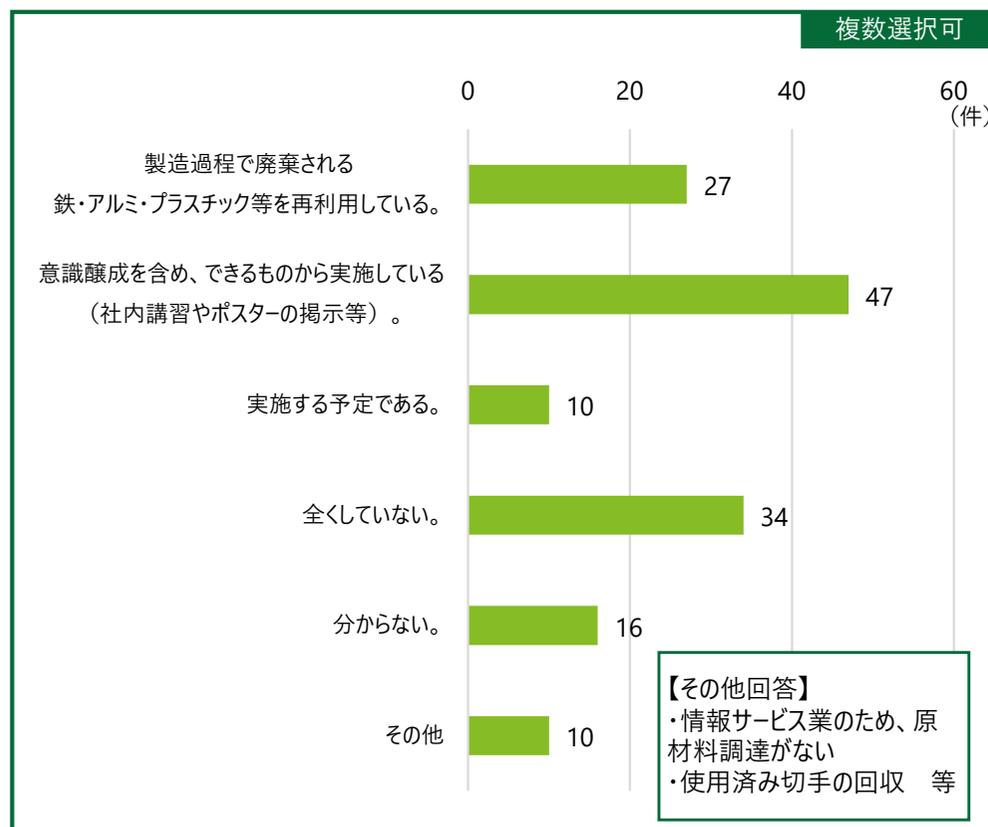
- 「意識醸成を含め、できるものから実施している。」(24%) と回答した企業が最も多く、次いで「環境に配慮し、原材料を調達している。」(22%) となっている。

廃棄物のReduce・Recycleの推進に資する取組の実施 (n=136)



- 「紙の削減とリサイクルを実施している。」(100件) と回答した企業が最も多い。
- 「全くしていない。」(7件) と回答した企業は相対的に少なく、廃棄物のリデュース・リサイクルの取組がなされている。

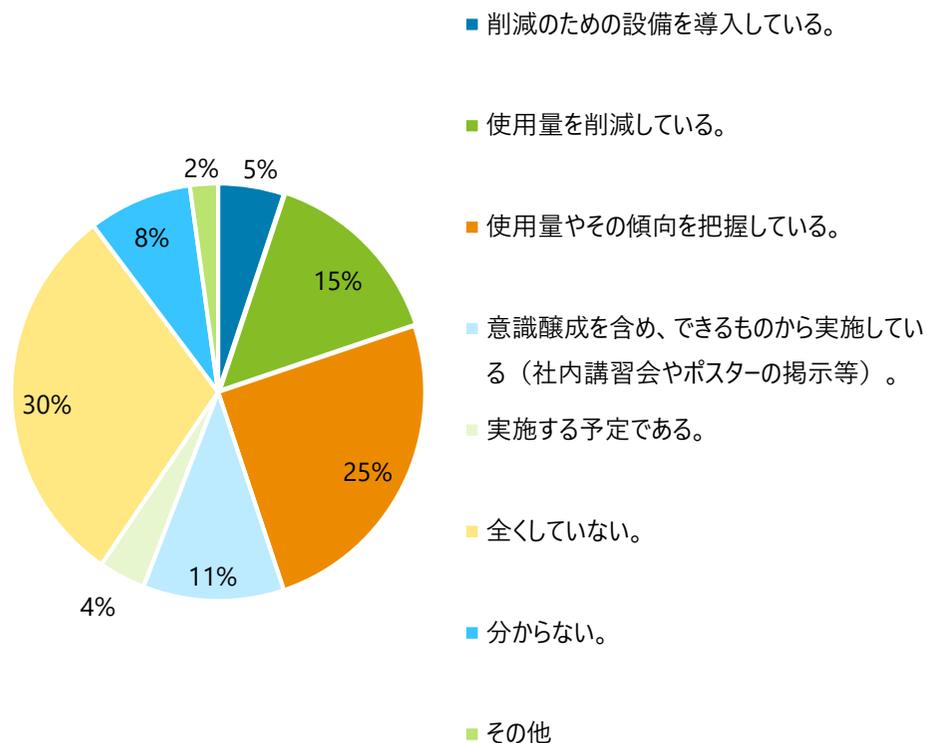
廃棄物のReuseの推進に資する取組の実施 (n=136)



- 「意識醸成を含め、できるものから実施している (社内講習やポスターの掲示等)。」 (47件) と回答した企業が最も多い。
- 「全くしていない。」 (34件) と回答した企業は25%となっている。

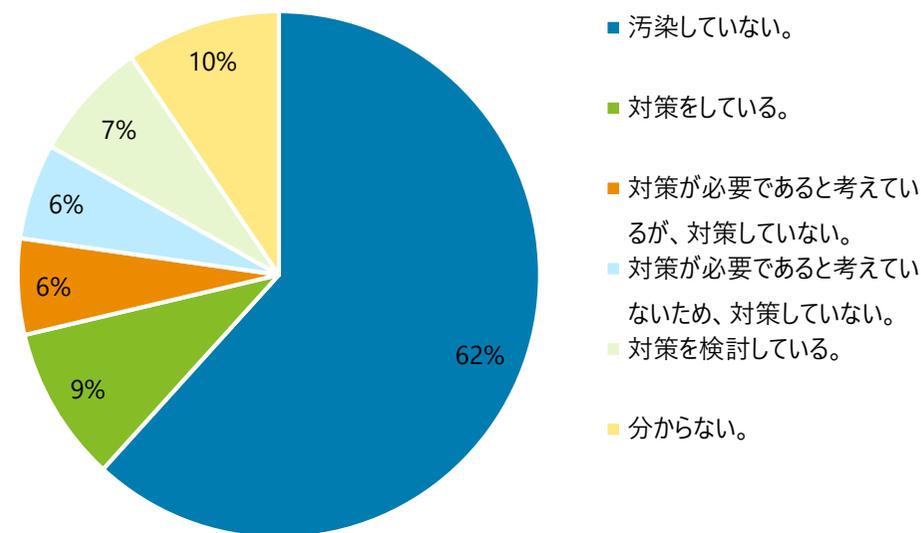
水・汚染・付加価値の創出・全般

水使用量の把握や削減に資する取組の実施 (n=136)



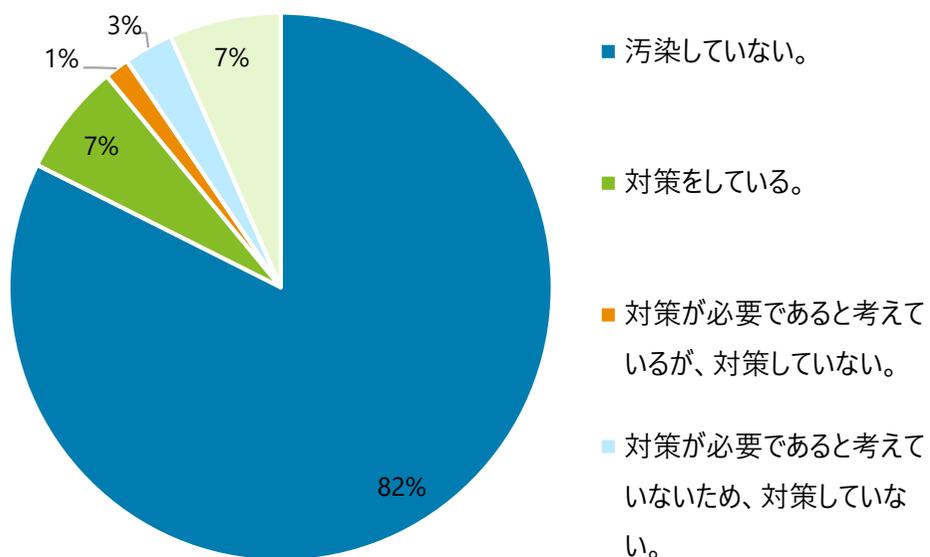
- 「削減のための設備を導入している。」（5%）「使用量を削減している。」（15%）を合わせた約20%の企業は、削減に向けた具体的な取組を実施している。
- 「全くしていない。」と回答した企業は約30%となっている。

大気汚染対策の状況 (n=136)



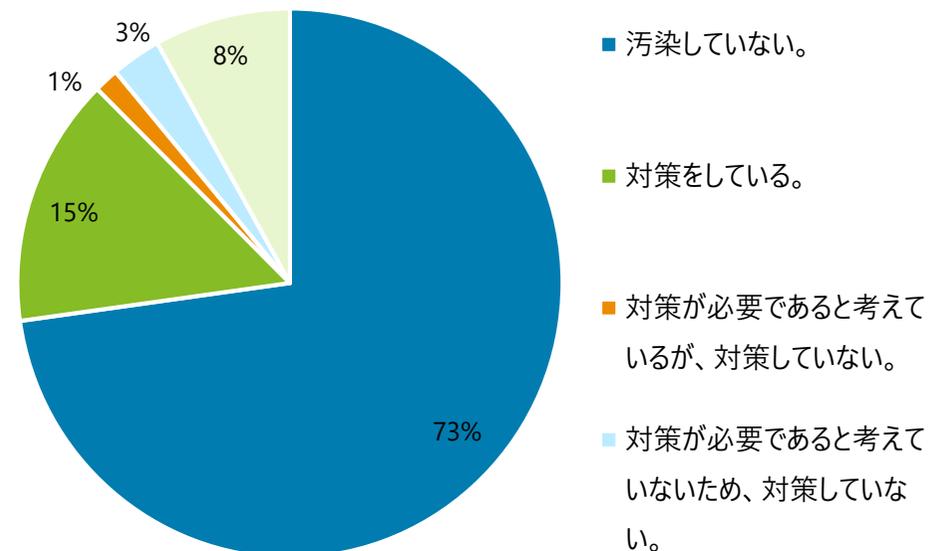
- 「汚染していない。」（62%）と回答した企業は半数を超えている。
- 「汚染していない。」（62%）「分からない。」（10%）を除いた企業の中では、「対策をしている。」（9%）と回答した企業が最も多い。

土壌汚染対策の状況 (n=136)



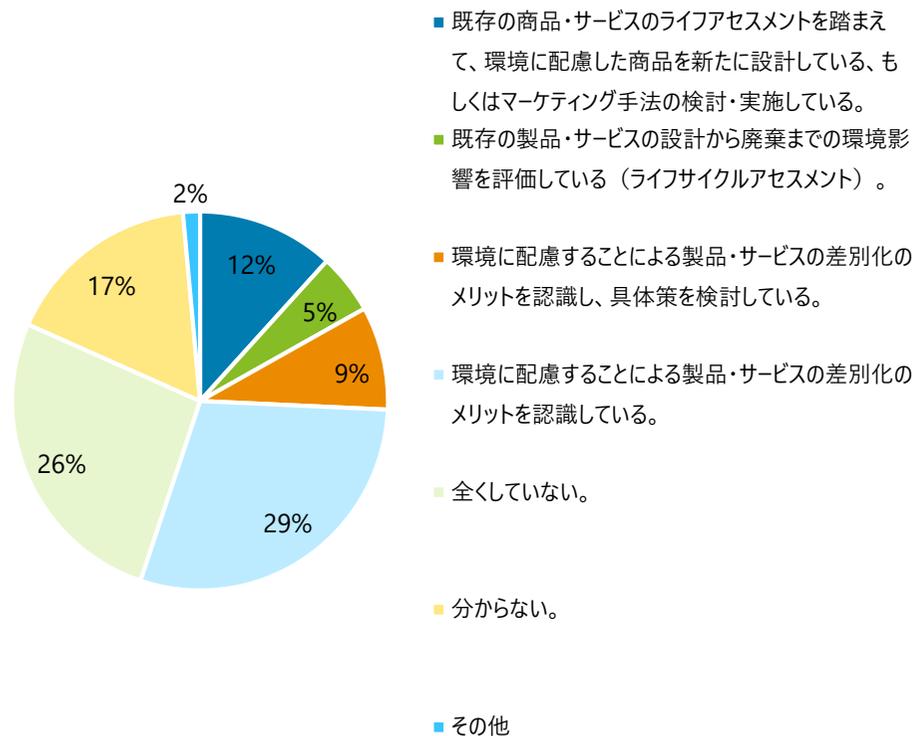
- 「汚染していない。」(82%) と回答した企業は大部分を占めている。
- 土壌汚染対策を講じている(「対策をしている。」) 企業は、7%となっている。

水質汚濁対策の状況 (n=136)



- 「汚染していない。」(73%) と回答した企業は大部分を占めている。
- 水質汚濁対策を講じている(「対策をしている。」) 企業は、15%となっている。

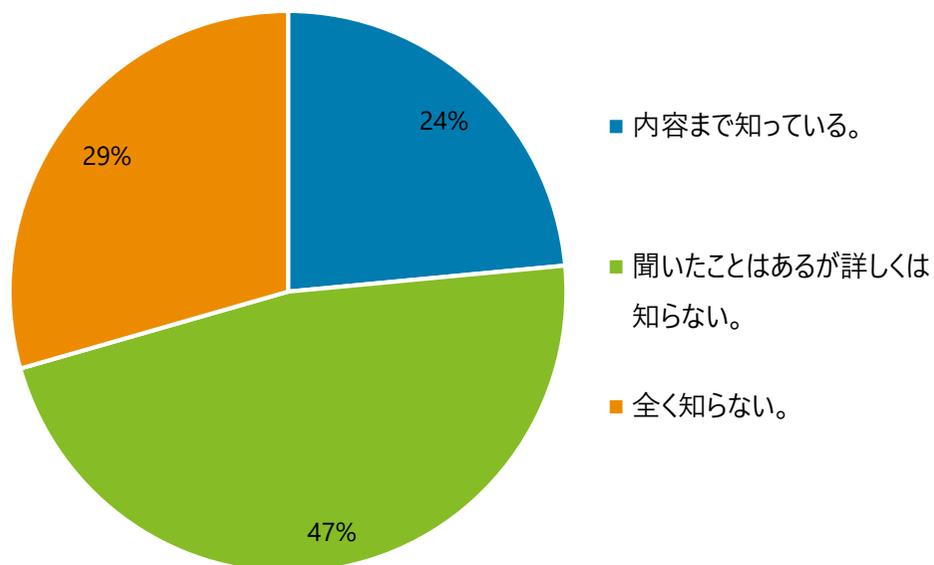
自社製品・サービスの環境面における付加価値の訴求 (n=136)



- 「環境に配慮することによる製品・サービスの差別化のメリットを認識している。」(29%)の回答が最も多い。

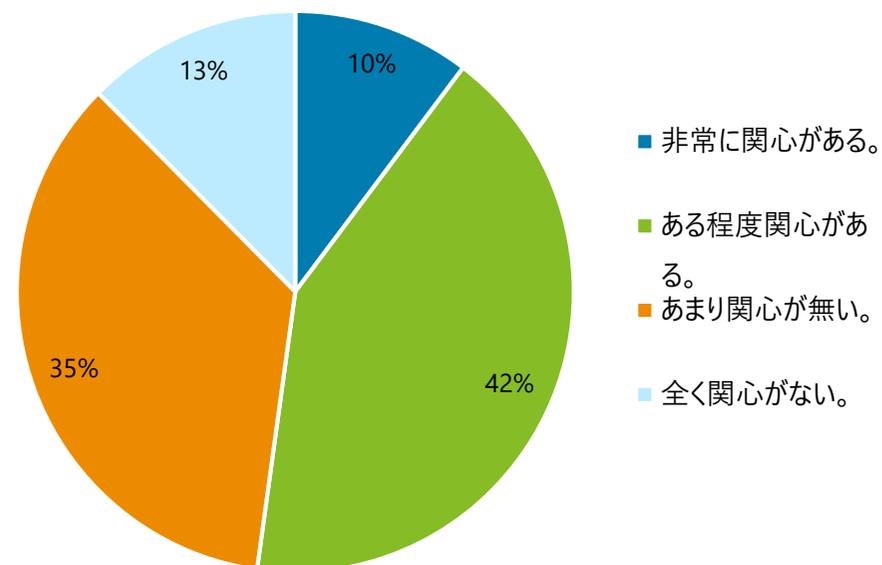
ESGファイナンス・総括

ESGファイナンス（ESG投融资）という言葉の認知 (n=136)



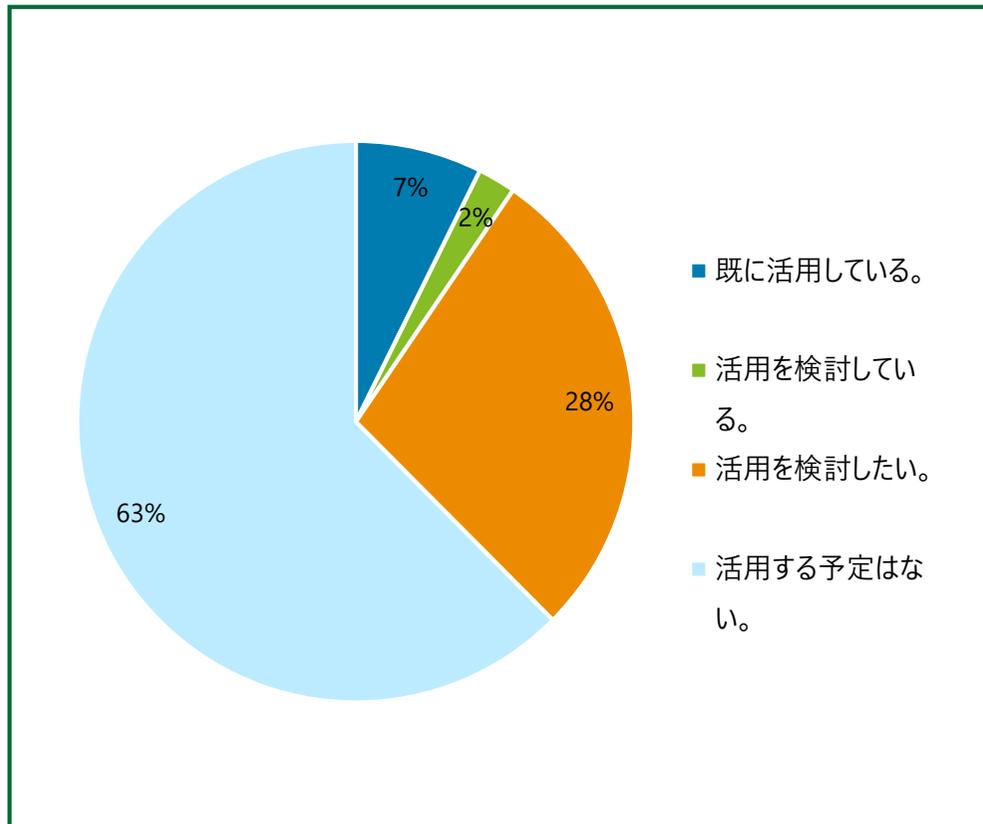
- ESGファイナンスについて、「内容まで知っている。」（24%）、「聞いたことがあるが詳しくは知らない。」（47%）を合わせた約71%の企業は言葉を認知している。

ESGファイナンスに係る関心 (n=136)



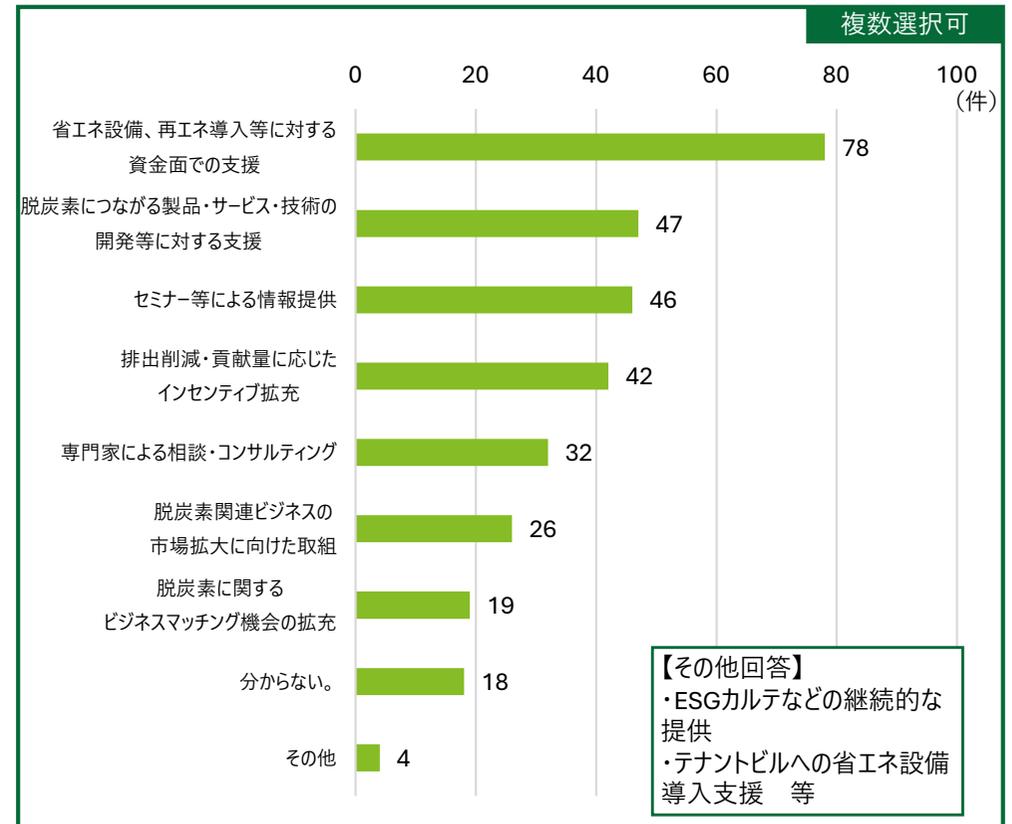
- ESGファイナンスに「非常に興味がある。」（10%）、「ある程度興味がある。」（42%）を合わせた約52%の企業は関心を有している。

ESGファイナンスの活用意向 (n=136)



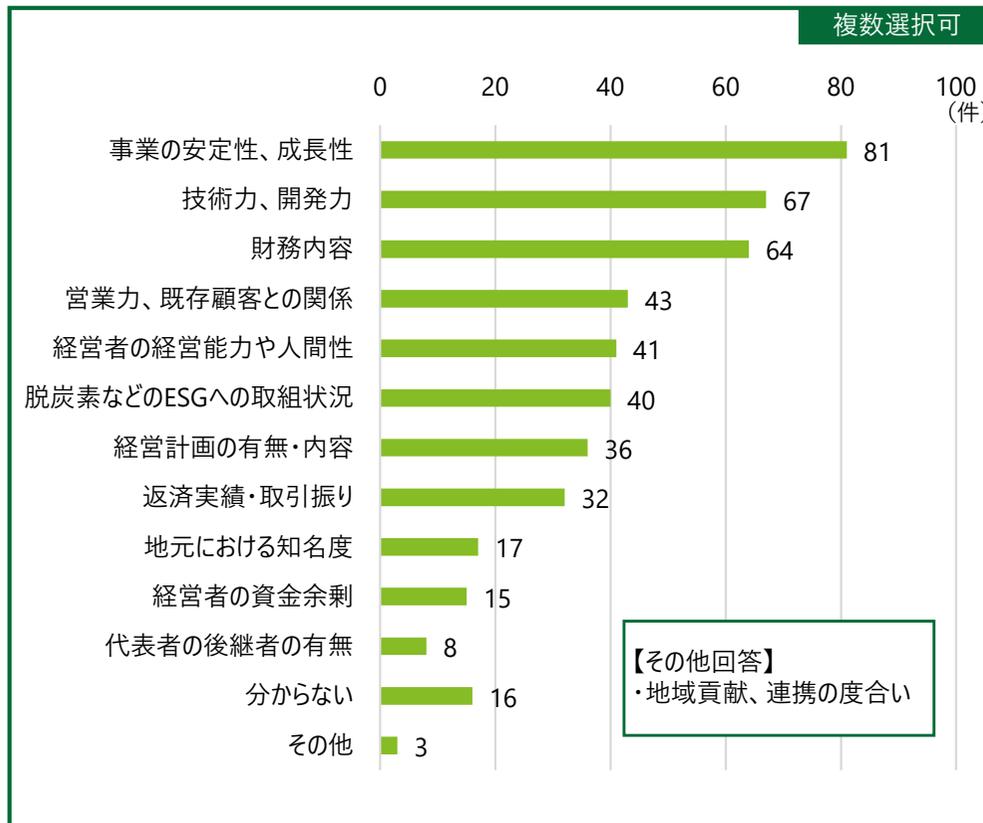
- 「既に活用している。」(7%)、「活用を検討している。」(2%)、「活用を検討したい。」(28%)と活用することに係る回答は、合わせて約37%となっている。

行政（川崎市）に期待する支援内容 (n=136)



- 行政（川崎市）に対し、「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援（補助金、税優遇等）」(78件)、「脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発等に対する支援（補助金・助成金等）」(47件)、「セミナー等による情報提供」(46件)を求めている。

企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しい項目 (n=136)

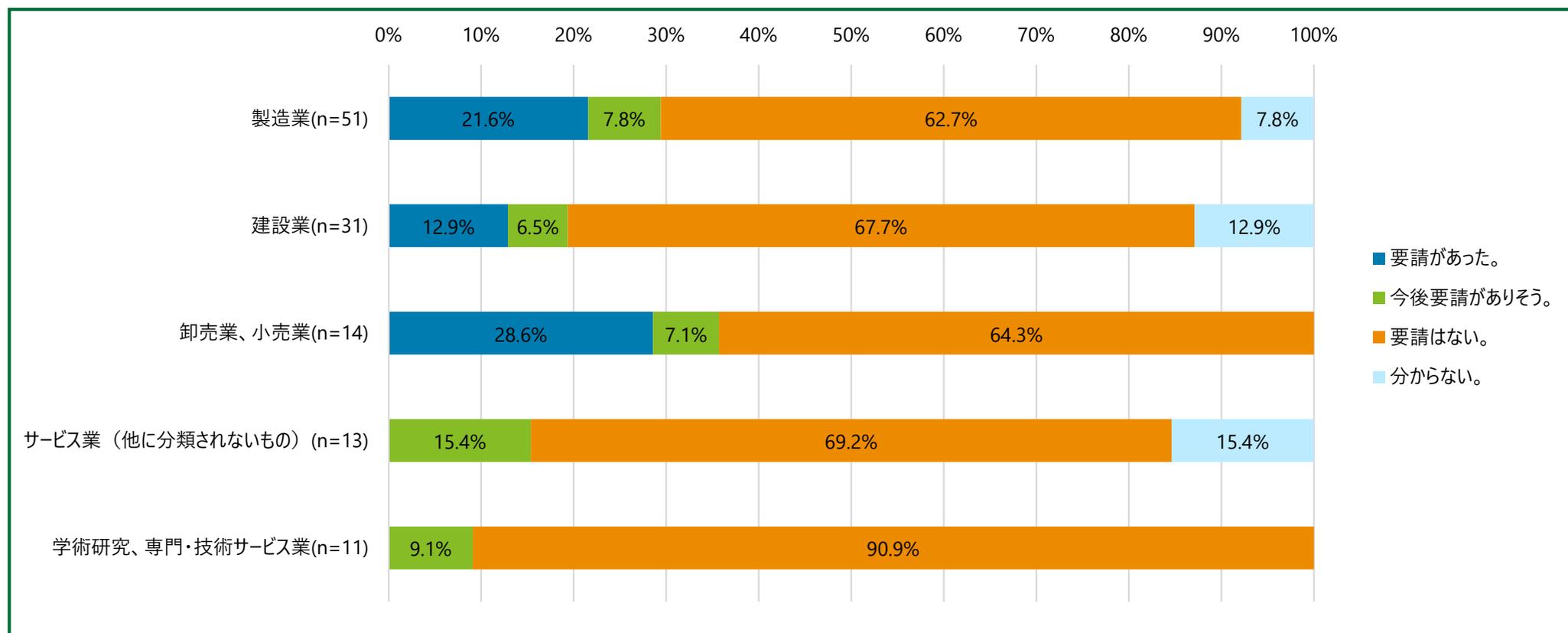


- 金融機関による企業価値評価において考慮してほしい項目として、「脱炭素などのESGへの取組状況」(40件)と回答した企業は、約29%となっている。

クロス集計

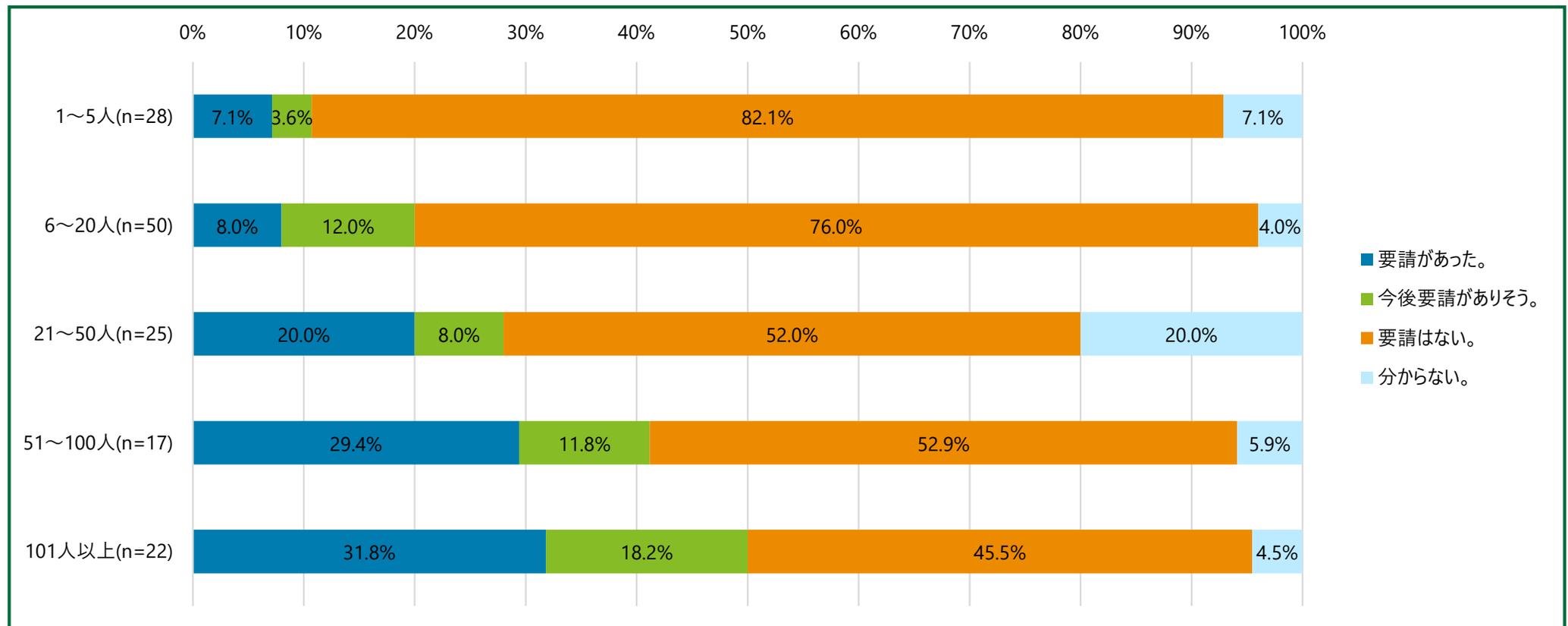
ESGへの取組に関する取引先からの要請状況

業種×ESGへの取組に関する取引先からの要請 (n=142)



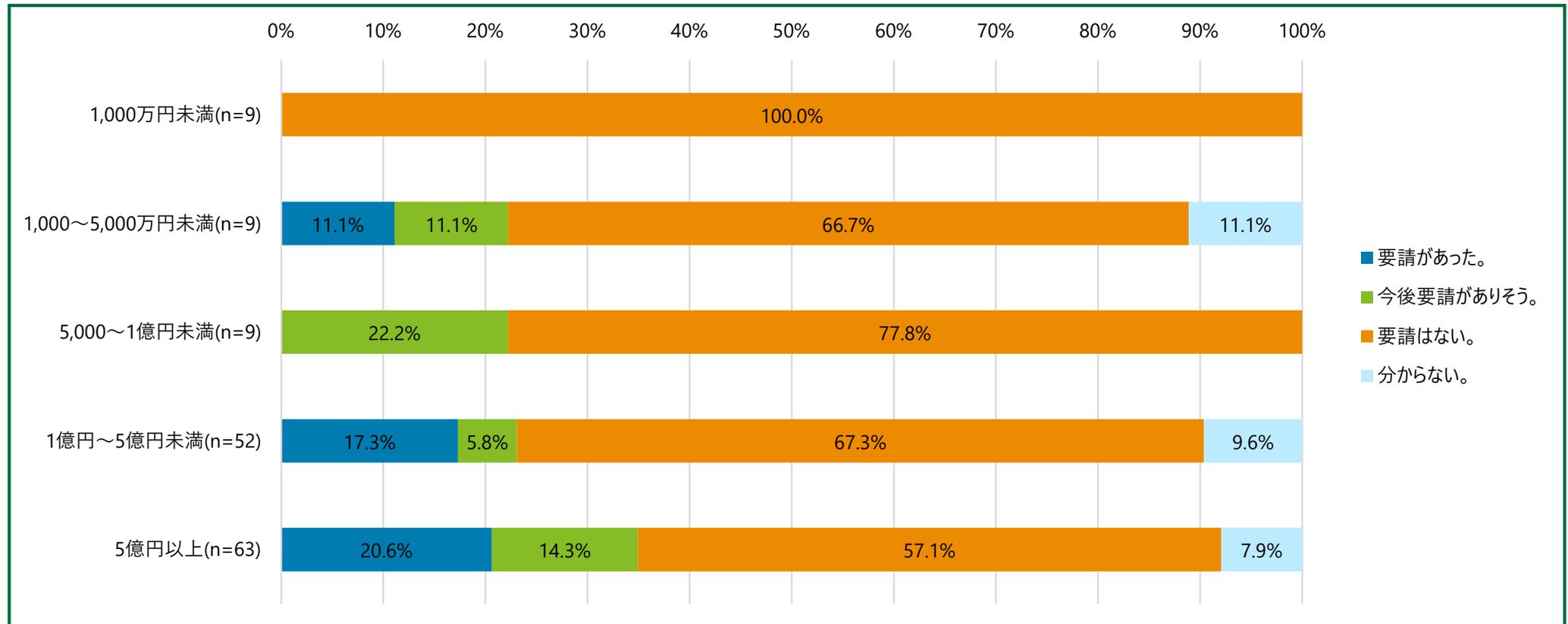
- ・ 「要請があった」と回答したのは、卸売業で約3割、製造業で約2割ある。
- ・ 運輸業、郵便業・宿泊業、飲食サービス業・情報通信業・電気、ガス、熱供給、水道業・不動産業、物品賃貸業・複合サービス業・分類不能の産業はN数が10未満のためグラフ内に記載していません。

従業員数×ESGへの取組に関する取引先からの要請 (n=142)



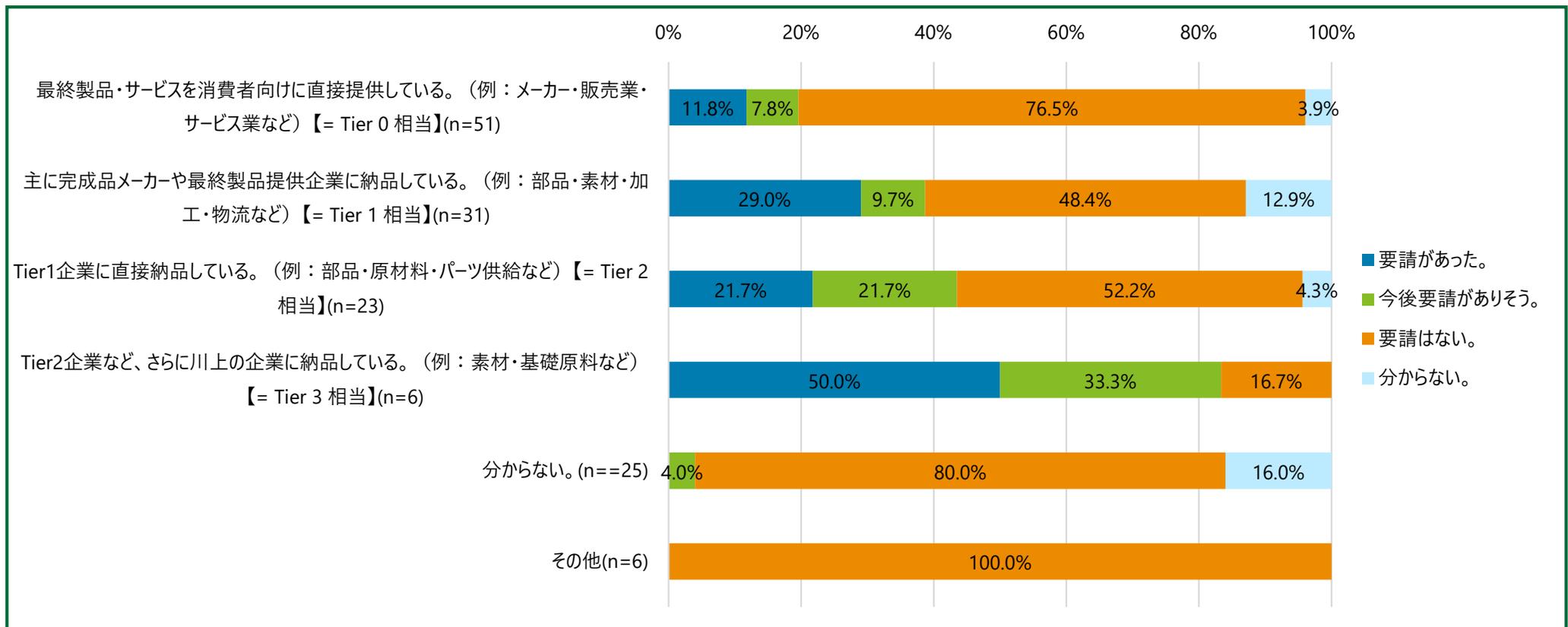
- 従業員数が多いほど「要請があった」割合が高く、従業員数が少ないほど「要請はない」と回答する割合が高くなる傾向が見られる。

年間売上高×ESGへの取組に関する取引先からの要請 (n=142)



- 年間売上高が高いほど「要請があった」割合が高く、年間売上高が低いほど「要請はない」と回答する割合が高くなる傾向が見られる。

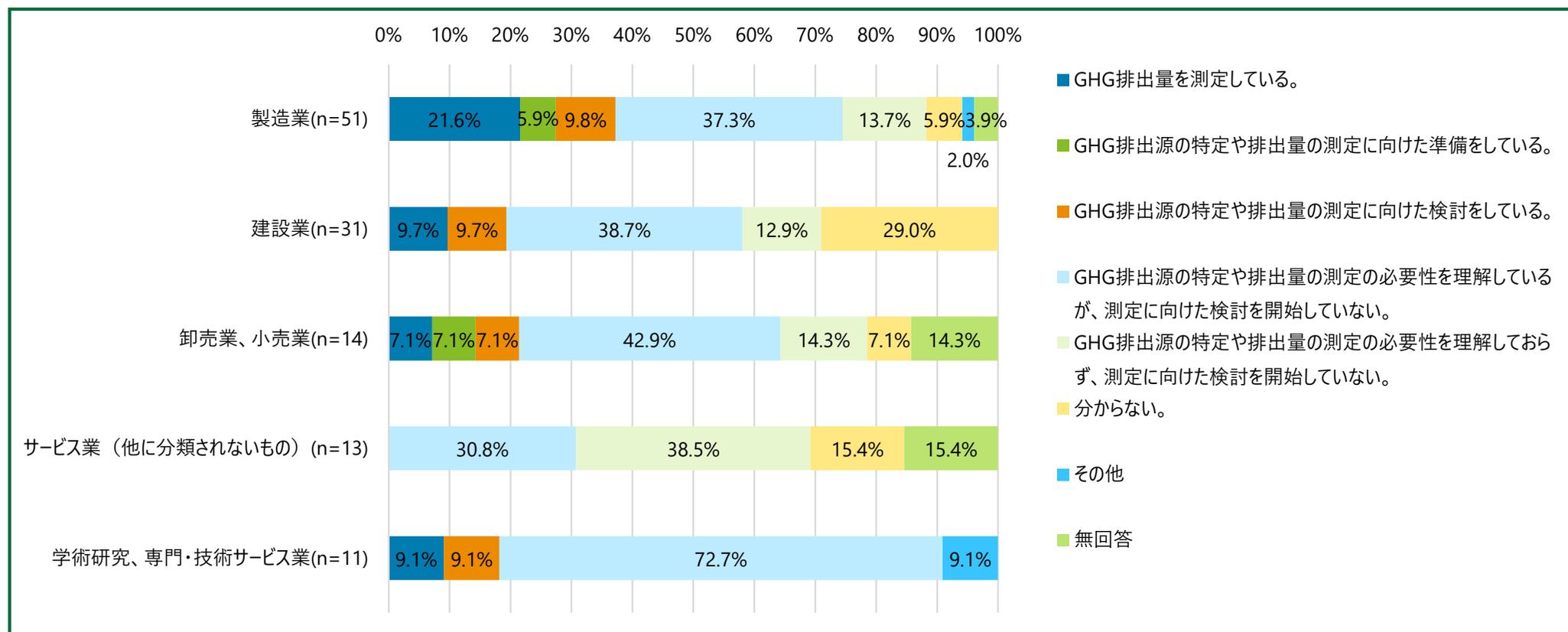
サプライチェーン上の立ち位置×ESGへの取組に関する取引先からの要請 (n=142)



- Tier0からTier3までの各立ち位置で、ESGへの取組に関する取引先からの「要請があった」または「今後要請がありそう」と回答した企業が一定程度存在しており、要請はサプライチェーン全体に幅広く分布していると想定される。

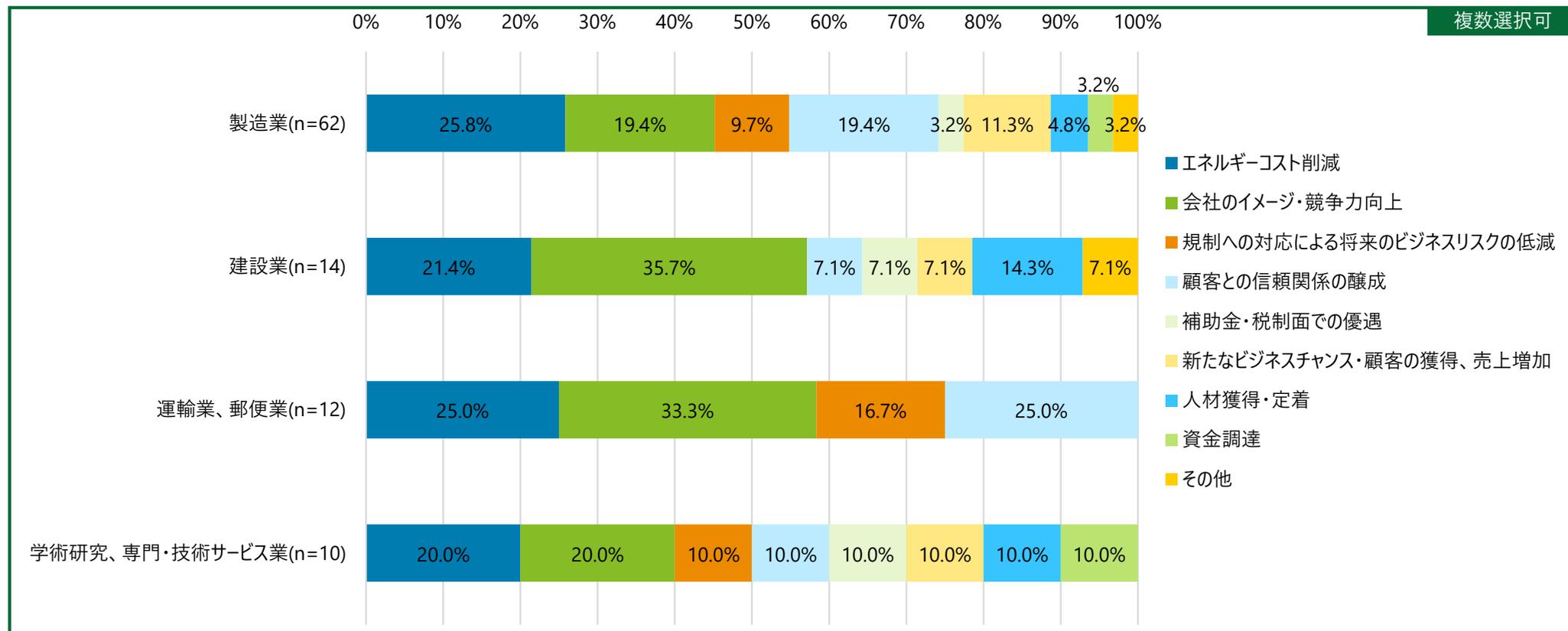
業種及びサプライチェーン上での立ち位置による GHGの排出源の特定や排出量の計測の状況

業種×GHGの排出源の特定や排出量の計測 (n=142)



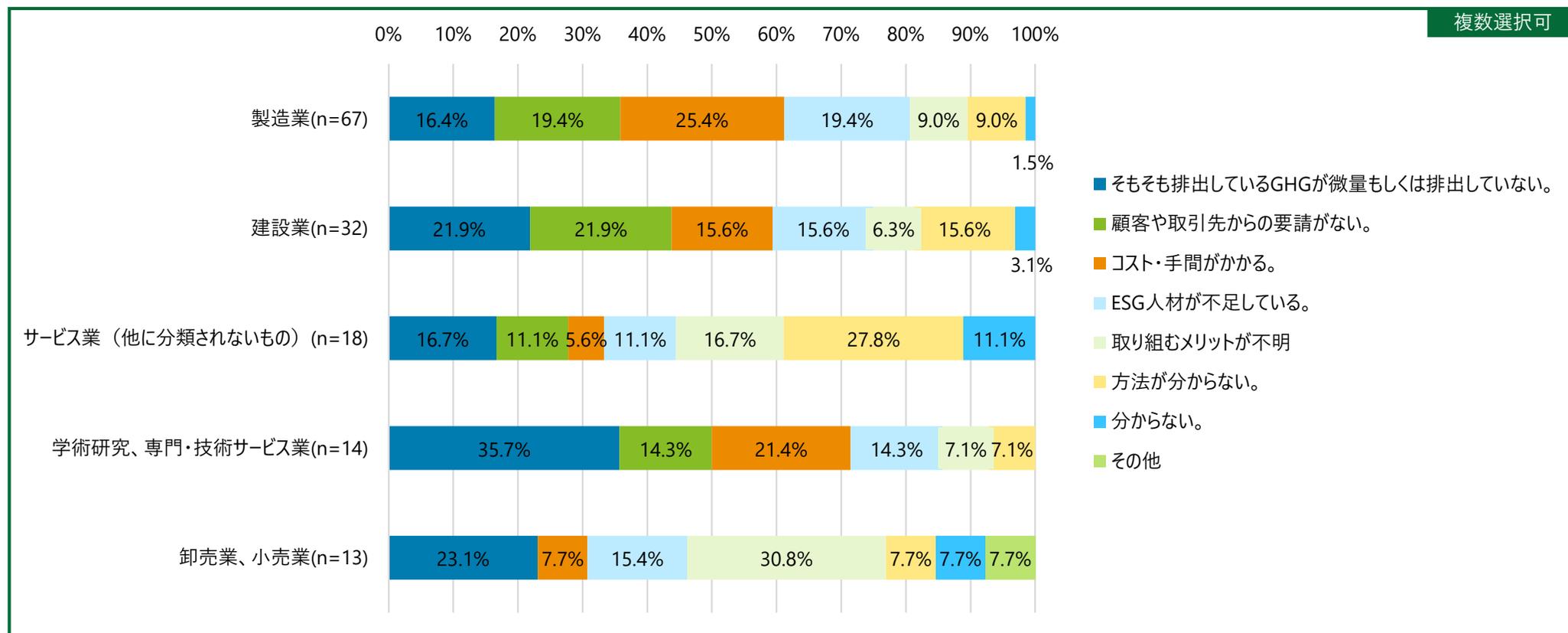
- 「GHG排出量を測定している」と回答した企業は、製造業が多い。
- 業種を問わず、「GHGの排出源の特定や排出量の計測の必要性を理解しているが、測定に向けた検討を開始していない」企業の割合が高い。
- 運輸業、郵便業・宿泊業、飲食サービス業・情報通信業・電気、ガス、熱供給、水道業・不動産業、物品賃貸業・複合サービス業・分類不能の産業はN数が10未満のためグラフ内に記載していません。

業種×GHG排出量の計測やそれに向けた準備の実施理由 (n=113)



- ・ 「エネルギーコスト削減」に取り組む企業は、製造業や運輸業、郵便業で高くなっている。
- ・ 「会社のイメージ・競争力向上」に取り組む企業は、建設業や運輸業、郵便業で高くなっている。
- ・ 卸売業、小売業・電気、ガス、熱供給、水道業・分類不能の産業はN数が10未満のためグラフ内に記載していません。

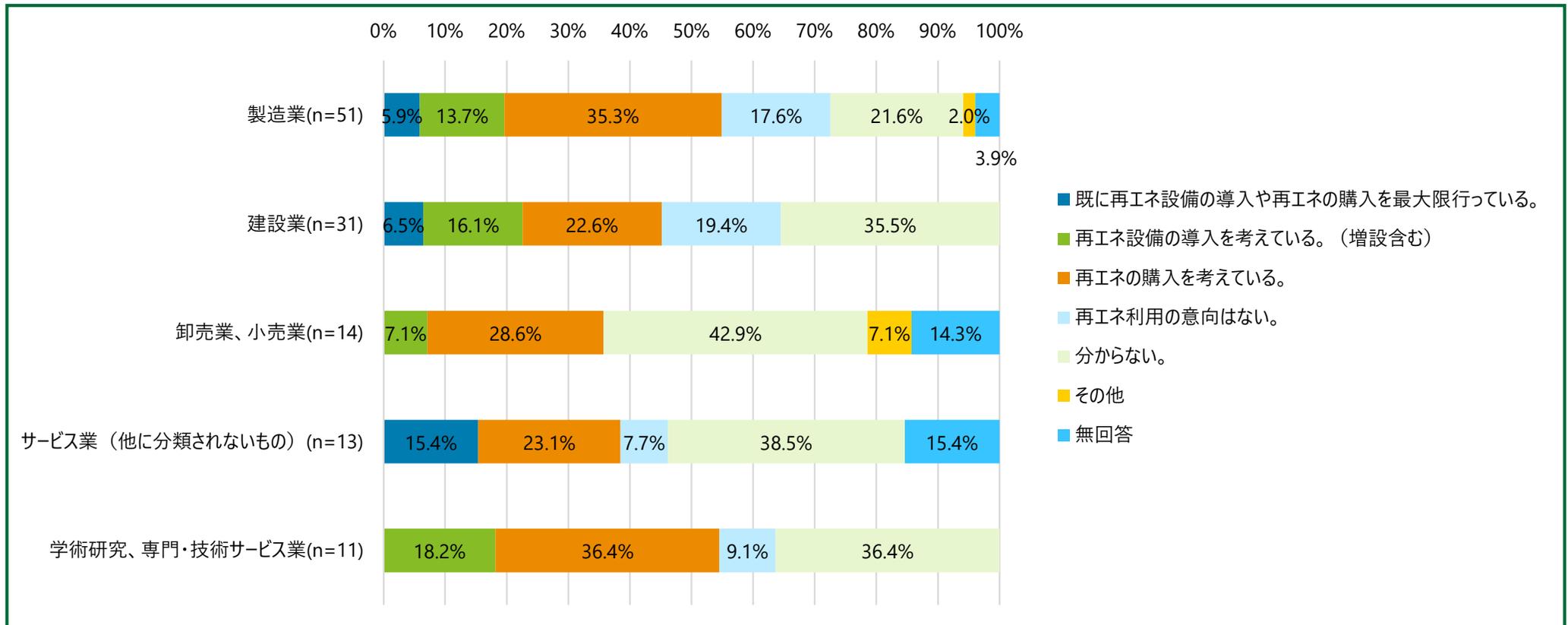
業種×GHG排出量の計測やそれに向けた準備の未実施理由 (n=169)



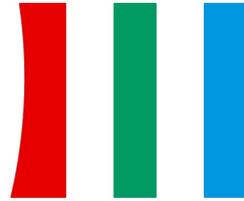
- 「方法がわからない」と回答したのはサービス業（他に分類されないもの）、「コスト・手間がかかる」といった回答は製造業に多くなっている。
- 卸売業、小売業ではGHG排出量の計測やそれに向けた準備について、「取り組むメリットが不明」と回答した企業が相対的に多くなっている。
- 運輸業、郵便業・宿泊業、飲食サービス業・情報通信業・電気、ガス、熱供給、水道業・不動産業、物品賃貸業・複合サービス業・分類不能の産業はN数が10未満のためグラフ内に記載していません。

再生可能エネルギーの利用状況

業種×再エネの利用意向 (n=142)



- 再エネ購入意向は業種問わず、比較的高い傾向にある。
- 設備導入意向は学術研究、専門・技術サービス業、建設業、製造業に多く見られる。
- 運輸業、郵便業・宿泊業、飲食サービス業・情報通信業・電気、ガス、熱供給、水道業・不動産、物品賃貸業・複合サービス業・分類不能の産業はN数が10未満のためグラフ内に記載していません。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市ESG経営実態把握調査

実施：川崎市経済労働局イノベーション推進部

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

電話：044-200-2313 FAX：044-200-3920

E-mail:28ecotech@city.kawasaki.jp

令和8年（2026年）3月